

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第86期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ホッカンホールディングス株式会社

【英訳名】 HOKKAN HOLDINGS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 工藤 常史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山崎 節昌

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山崎 節昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                            | 第82期           | 第83期           | 第84期           | 第85期           | 第86期           |
|-------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                          | 平成19年3月        | 平成20年3月        | 平成21年3月        | 平成22年3月        | 平成23年3月        |
| 売上高 (百万円)                     | 160,892        | 168,757        | 165,127        | 156,794        | 163,238        |
| 経常利益 (百万円)                    | 2,503          | 2,893          | 1,532          | 4,415          | 4,477          |
| 当期純利益又は<br>当期純損失 ( ) (百万円)    | 931            | 1,065          | 2,764          | 2,209          | 1,488          |
| 包括利益 (百万円)                    |                |                |                |                | 1,451          |
| 純資産額 (百万円)                    | 42,521         | 40,484         | 35,972         | 38,433         | 39,371         |
| 総資産額 (百万円)                    | 146,445        | 129,511        | 120,663        | 130,820        | 124,398        |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 621.22         | 588.12         | 519.82         | 555.24         | 568.20         |
| 1株当たり当期純利益又は<br>当期純損失 ( ) (円) | 13.85          | 15.82          | 41.08          | 32.84          | 22.12          |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)     |                |                |                |                |                |
| 自己資本比率 (%)                    | 28.6           | 30.6           | 29.0           | 28.6           | 30.7           |
| 自己資本利益率 (%)                   | 2.2            | 2.6            |                | 6.1            | 3.9            |
| 株価収益率 (倍)                     | 27.29          | 18.96          |                | 7.92           | 13.34          |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)    | 8,970          | 14,648         | 10,181         | 7,497          | 18,451         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)    | 4,326          | 4,504          | 5,288          | 11,744         | 8,830          |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)    | 6,984          | 9,984          | 6,003          | 3,256          | 7,453          |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (百万円)      | 3,743          | 3,902          | 2,791          | 1,800          | 3,968          |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)      | 1,277<br>〔292〕 | 1,310<br>〔251〕 | 1,333<br>〔301〕 | 1,365<br>〔317〕 | 1,391<br>〔434〕 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第82期・第83期・第85期・第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第84期の「自己資本利益率」「株価収益率」は当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                | 第82期           | 第83期           | 第84期           | 第85期           | 第86期           |
|-----------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                              | 平成19年3月        | 平成20年3月        | 平成21年3月        | 平成22年3月        | 平成23年3月        |
| 営業収益<br>(百万円)                     | 1,621          | 1,725          | 1,709          | 1,513          | 1,854          |
| 経常利益<br>(百万円)                     | 906            | 774            | 805            | 684            | 883            |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( )<br>(百万円)      | 847            | 571            | 4,563          | 598            | 757            |
| 資本金<br>(百万円)                      | 11,086         | 11,086         | 11,086         | 11,086         | 11,086         |
| 発行済株式総数<br>(株)                    | 67,346,935     | 67,346,935     | 67,346,935     | 67,346,935     | 67,346,935     |
| 純資産額<br>(百万円)                     | 40,946         | 38,634         | 32,835         | 33,477         | 33,665         |
| 総資産額<br>(百万円)                     | 47,716         | 43,268         | 35,987         | 65,946         | 68,513         |
| 1株当たり純資産額<br>(円)                  | 608.20         | 573.98         | 487.94         | 497.54         | 500.36         |
| 1株当たり配当額<br>(内、1株当たり中間配当額)<br>(円) | 7.50<br>(3.75) | 7.50<br>(3.75) | 7.50<br>(3.75) | 7.50<br>(3.75) | 7.50<br>(3.75) |
| 1株当たり当期純利益又は<br>当期純損失( )<br>(円)   | 12.60          | 8.48           | 67.81          | 8.89           | 11.26          |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益<br>(円)      |                |                |                |                |                |
| 自己資本比率<br>(%)                     | 85.8           | 89.3           | 91.2           | 50.8           | 49.1           |
| 自己資本利益率<br>(%)                    | 2.1            | 1.4            |                | 1.8            | 2.3            |
| 株価収益率<br>(倍)                      | 30.00          | 35.36          |                | 29.25          | 26.20          |
| 配当性向<br>(%)                       | 59.5           | 88.4           |                | 84.4           | 66.6           |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時雇用者数〕<br>(名)       | 21<br>〔 - 〕    | 22<br>〔 - 〕    | 27<br>〔 - 〕    | 24<br>〔 - 〕    | 22<br>〔 - 〕    |

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第82期・第83期・第85期・第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第84期の「自己資本利益率」「株価収益率」「配当性向」は当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

| 年月       | 概要   |
|----------|--|
| 大正10年10月 | 小樽市に資本金100万円にて北海製罐倉庫株式会社を設立、缶詰用空缶の製造、販売並びに倉庫業を開始。  |
| 昭和6年1月   | 小樽工場新設。  |
| 昭和16年7月  | 企業合同による8社合併で、東洋製罐株式会社を設立し、その小樽工場として操業継続。   |
| 昭和24年5月  | 東洋木材企業株式会社(現・株式会社トーモク)を設立し、空缶用外装木箱の製造、販売開始。  |
| 昭和25年2月  | 過度経済力集中排除法により東洋製罐株式会社より分離独立し、資本金5,000万円にて北海製罐株式会社を設立、本社を東京に設置。   |
| 昭和25年4月  | 昭和製器株式会社(現・連結子会社)を設立。  |
| 昭和25年5月  | 東京証券取引所に株式上場。  |
| 昭和26年5月  | 札幌証券取引所に株式上場。  |
| 昭和31年1月  | 株式会社トーモクが小樽紙器工場開設し、ダンボール箱の製造・販売を開始。  |
| 昭和32年7月  | 缶詰研究所新設。   |
| 昭和34年7月  | 東洋運輸株式会社(現・トーウンサービス株式会社、現・関連会社)を設立。  |
| 昭和35年11月 | 日東製器株式会社(現・連結子会社)を設立。  |
| 昭和36年4月  | ポリエチレンボトルメーカーであった東都成型株式会社(現・連結子会社)の増資に際し資本参加。  |
| 昭和46年1月  | 中央研究所新設。   |
| 昭和46年10月 | 岩槻工場新設。  |
| 昭和48年9月  | 株式会社日本キャンパック(現・連結子会社)を設立、缶詰飲料の受託充填事業開始。  |
| 昭和49年11月 | 株式会社小樽製作所(現・オーエスマシナリー株式会社、現・連結子会社)を設立。   |
| 昭和54年3月  | 館林工場新設。  |
| 昭和56年2月  | 株式会社トーモク、東京証券取引所第一部に上場。  |
| 昭和63年2月  | 日本たばこ産業株式会社と共同出資にて飲料充填を目的とした株式会社ジェイティキャンピングを設立。  |
| 平成元年4月   | 千代田工場新設。   |
| 平成5年6月   | 滋賀工場新設。  |
| 平成14年4月  | 株式会社日本キャンパックが日本たばこ産業株式会社の子会社である株式会社ジェイティキャンピング株式の一部を取得し、連結子会社とするとともに、社名を株式会社西日本キャンパックに変更。                            |
| 平成17年10月 | 会社分割により北海製罐株式会社を新設し、当社はホッカンホールディングス株式会社へ商号変更のうえ純粋持株会社へ移行、三菱マテリアル株式会社と共同で飲料用アルミ缶製造・販売会社であるユニバーサル製缶株式会社(持分法適用関連会社)を設立。 |
| 平成18年3月  | 株式会社トーモクは提出会社が保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外。  |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社11社、関連会社4社により構成されております。

当社は純粋持株会社として、主にグループ各社の経営管理を行っております。またグループ各社は容器（金属缶およびプラスチック容器）の製造・販売、各種飲料の受託充填、機械製作・販売およびその他の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 容器(金属缶およびプラスチック容器)事業

連結子会社の北海製罐（株）において飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶およびプラスチック容器を製造・販売しているほか、連結子会社の日東製器（株）がエアゾール缶と美術缶、昭和製器（株）が飲料缶・食缶と美術缶を北海製罐（株）より受託生産しております。また東都成型（株）が化粧品、洗剤、薬品等のプラスチック容器を主に製造・販売し、その一部を北海製罐（株）に供給しております。

また持分法適用関連会社のユニバーサル製缶（株）ではビール缶等のアルミ缶を製造・販売しております

#### 充填事業

連結子会社の（株）日本キャンパックおよび（株）西日本キャンパックは、お茶、コーヒー、ジュース、水など飲料の受託充填を行っております。なお、充填に使用する飲料缶およびプラスチック容器については、主として北海製罐（株）から供給を受けております。

#### 機械製作事業

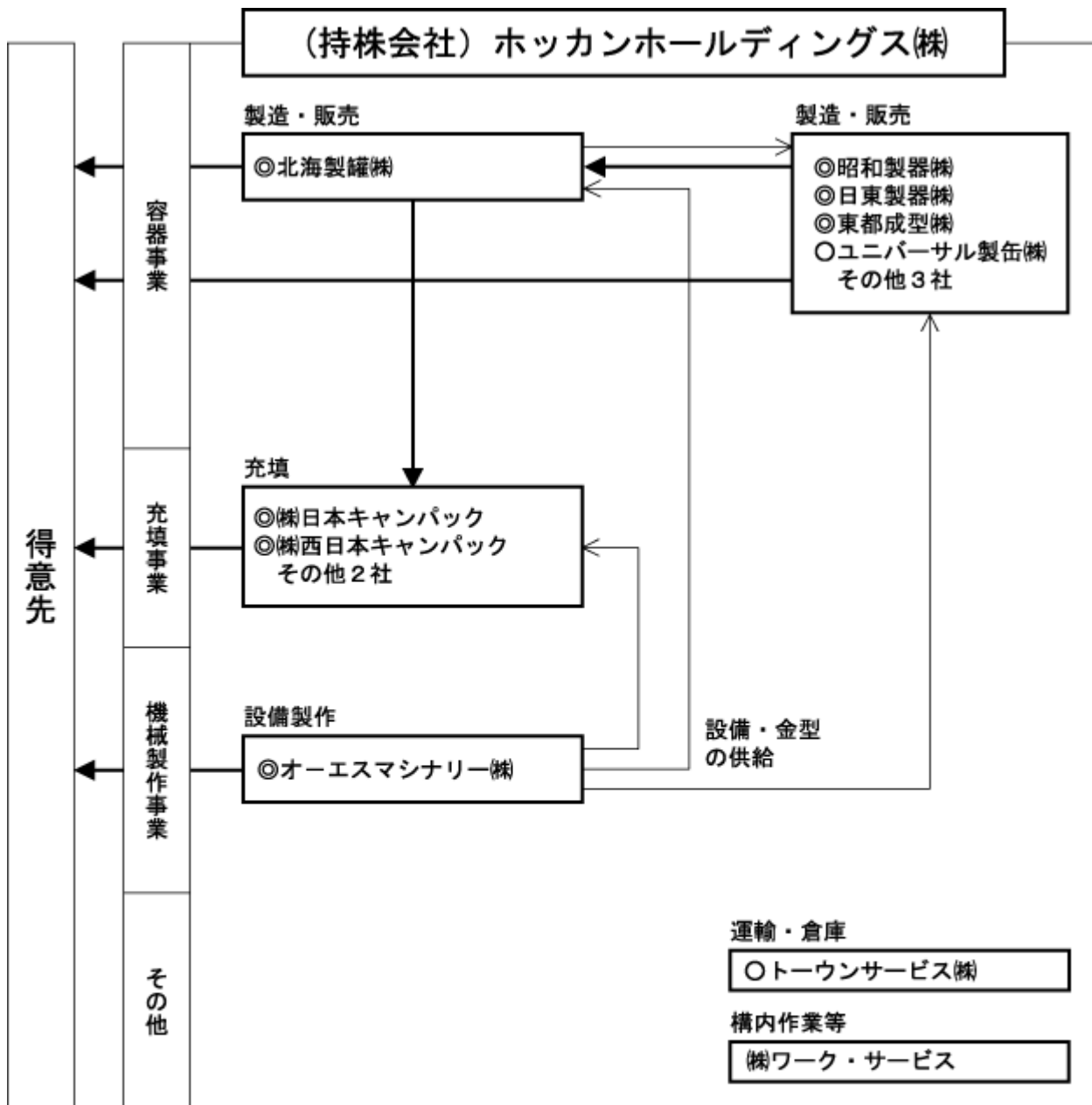
連結子会社のオーエスマシナリー（株）は製缶機械、多種多様な専用機械、金型などの製造を行っており、グループ内各社に供給しております。

#### その他事業

持分法適用関連会社のトーンサービス（株）は運輸・倉庫事業を営んでおり、グループ内各社の製品・半製品・商品等の運送および保管を行っております。

## [ 事業系統図 ]

当社グループの事業系統図および主要な会社名は以下のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

| 名称                     | 住所           | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容          | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容  |
|------------------------|--------------|--------------|-----------------------|---------------------|---|
| (連結子会社)                |              |              |                       |                     |   |
| 北海製罐(株)<br>(注) 3、5     | 北海道<br>小樽市   | 3,000        | 容器事業                  | 100.0               | 当社に経営管理料の支払い及び当社から資金の借入をしております。<br>役員の兼任7名。 |
| (株)日本キャンパック<br>(注) 3、5 | 東京都<br>千代田区  | 411          | 充填事業                  | 81.6                | 当社に経営管理料の支払い及び当社から資金の借入をしております。<br>役員の兼任4名。 |
| (株)西日本キャンパック           | 岐阜県<br>岐阜市   | 480          | 充填事業                  | 87.5<br>(75.0)      | 当社に経営管理料の支払い及び当社から資金の借入をしております。<br>役員の兼任1名。 |
| 日東製器(株)                | 群馬県<br>明和町   | 200          | 容器事業                  | 100.0<br>(100.0)    | 役員の兼任1名。                                    |
| 昭和製器(株)                | 北海道<br>小樽市   | 40           | 容器事業                  | 100.0<br>(100.0)    | 役員の兼任2名。                                    |
| 東都成型(株)                | 群馬県<br>明和町   | 160          | 容器事業                  | 100.0<br>(100.0)    | 当社に経営管理料の支払い及び当社から資金の借入をしております。<br>役員の兼任1名。 |
| オーエスマシナリー(株)<br>(注) 3  | 北海道<br>小樽市   | 400          | 機械製作事業                | 100.0               | 当社に経営管理料の支払い及び当社から資金の借入をしております。<br>役員の兼任2名。 |
| (持分法適用関連会社)            |              |              |                       |                     |   |
| ユニバーサル製缶(株)            | 東京都<br>文京区   | 8,000        | 容器事業                  | 20.0                | ユニバーサル製缶(株)の借入金に対する債務保証を行っております。            |
| トーンサービス(株)             | 埼玉県<br>さいたま市 | 574          | 貨物自動車運<br>送業及び倉庫<br>業 | 38.5<br>(0.4)       | -   |

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 北海製罐(株)、(株)日本キャンパックは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

|             |       |            |
|-------------|-------|------------|
| 北海製罐(株)     | 売上高   | 58,825百万円  |
|             | 経常利益  | 1,867百万円   |
|             | 当期純利益 | 436百万円     |
|             | 純資産額  | 17,966百万円  |
|             | 総資産額  | 52,577百万円  |
| (株)日本キャンパック | 売上高   | 103,858百万円 |
|             | 経常利益  | 1,047百万円   |
|             | 当期純利益 | 110百万円     |
|             | 純資産額  | 5,209百万円   |
|             | 総資産額  | 50,298百万円  |

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名)        |
|----------|----------------|
| 容器事業     | 708<br>(342)   |
| 充填事業     | 566<br>(74)    |
| 機械製作事業   | 95<br>(18)     |
| 全社(共通)   | 22<br>( )      |
| 合計       | 1,391<br>(434) |

(注) 従業員数は、就業人員であり臨時従業員の数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(名)   | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 22<br>( ) | 42.0    | 12.6      | 7,930      |

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員は、(1)連結会社の状況の全社(共通)の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、北海製罐労働組合(在籍組合員数368名)、日東製器労働組合(組合員数85名)、昭和製器労働組合(組合員数67名)及び東都成型労働組合(組合員数9名)が組織されております。

なお、労使関係は円滑に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や個人消費に持ち直しの動きが見られておりましたが、本年3月の東日本大震災の影響により、企業の生産設備の損壊や原材料等の供給不足、計画停電などが発生したため、生産活動が大きく低下することとなりました。

なお、当社グループにおける被害状況につきましては、人的被害はなかったものの、一部事業会社において、たな卸資産の毀損や建物等の損傷が発生し、また、震災後の電力不足や諸資材の入手難等の影響を受けることとなりました。

当連結会計年度における清涼飲料業界の状況につきましては、夏場の記録的な猛暑により、清涼飲料業界全体では前年を上回る結果となりました。これをカテゴリー別にみますと、コーヒー飲料は減少となりましたが、スポーツ飲料が夏場の熱中症対策として需要が大きく増加し、また、炭酸飲料や紅茶飲料につきましても増加となりました。なお、東日本大震災の発生にともない、援助物資となりましたミネラルウォーターや緑茶飲料につきましても大幅に増加いたしました。

容器別では、スチール缶製品は昨年引き続き前年割れとなりましたものの、ペットボトル製品につきましては前年を上回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、まず、水産缶詰では、サンマやサバなどの青物製品が、夏場の猛暑による異常気象の影響を受け減産となりました。また、主力のツナ製品につきましても、前年同様、海外からの製品輸入の増加により減産となり、その結果、水産缶詰全体では前年を下回る実績となりました。

農産缶詰につきましては、混合フルーツ缶詰が好調に推移したものの、みかん缶詰等が不作のため減少し、また、スイートコーン缶詰につきましても、猛暑による影響を受け減産となりましたため、農産缶詰全体としては前年を下回る実績となりました。

#### (容器事業)

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒー分野では、新形状缶の販売効果が寄与し、また、紅茶飲料についても好調に推移しておりましたが、東日本大震災の影響を大きく受けたため、結果としては飲料用スチール空缶全体では前年を下回る販売となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、主要販売品目のうち水産缶詰では、サンマなどの青物製品が不漁の影響を受けるなど業界の動向と同様に減産となり、水産缶詰全体では前年を下回る販売となりました。また、農産缶詰につきましても、主力であるスイートコーン缶が、猛暑による減産の影響を大きく受けたため減少となり、食品缶詰用空缶全体では前年を下回る販売となりました。

つぎにプラスチック容器では、飲料用ペットボトル分野におきまして、大型ボトルは減少となりましたものの、280ml、500ml主体の小型ボトルにつきましては夏場の猛暑効果により受注が増加したため、飲料用ペットボトル全体では前年を上回る販売となりました。

無菌充填向けプリフォーム（ボトル成形前の中間製品）につきましては、新設ラインの設置等により、前年を上回る販売となりました。

食品用ペットボトルにつきましては、積極的な営業活動をおこなってまいりましたが、醤油および食用油分野における販売が減少となり、前年を下回る販売となりました。

一般成形品につきましては、化粧品関連製品が新規取引先を獲得するなど順調に推移しておりましたが、農薬園芸製品が猛暑の影響により落ち込む結果となり、一般成形品全体としては前年を下回る販売となりました。

エアゾール用空缶につきましては、前年と同様に自動車用品や工業用品、塗料などが減少となりましたが、染毛剤や殺虫剤、消臭剤が好調でありましたため、全体としては前年を上回る販売となりました。また、美術缶につきましても、贈答用品の低迷や、お客様による他の包材への変更が一部進んでおりますものの、当社グループにおきましては、新製品を受注するなど、前年を上回る販売となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は、51,090百万円と前年度に比べ3.1%の増加となりました。

#### （充填事業）

缶製品につきましては、炭酸製品やリシール缶（ボトル缶）製品が好調に推移しましたが、主力の缶コーヒーで大きく減少となりましたため、缶製品全体では前年を下回る販売となりました。

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトル製品では、当社グループにおける充填ライン更新のためのライン停止の影響により、前年割れの結果となりましたものの、小型ペットボトル製品では、新設ラインの稼働により、新規受注の獲得や猛暑効果によるスポーツ飲料や紅茶・緑茶飲料等の増加により好調に推移したため、ペットボトル製品全体では前年を上回る販売となりました。

以上の結果、充填事業全体の売上高は、110,044百万円と前年度に比べ4.4%の増加となりました。

#### （機械製作事業）

機械製作部門につきましては、製缶ライン改造工事や、プラスチックボトル用ブロー金型の受注に加え、自動車用クラッチ板の省力機械や液体小袋充填機も新規に受注するなど、機械製作部門全体としては前年を上回る結果となりました。

エンジニアリング部門では、化成品容器事業向けプラスチックボトル成形ラインの設備工事や、前年に引き続き充填事業向け新工場建設などを受注するなど、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、機械製作事業全体の売上高は、2,103百万円と前年度に比べ12.8%の増加となりました。

以上により、当連結会計年度における連結総売上高は163,238百万円と前年度比4.1%の増加となり、経常利益は4,477百万円（前年度比1.4%増）、当期純利益は1,488百万円（前年度比32.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで18,451百万円の増加（前年同期は7,497百万円の増）、投資活動によるキャッシュ・フローで8,830百万円の減少（前年同期は11,744百万円の減）、財務活動によるキャッシュ・フローで7,453百万円の減少（前年同期は3,256百万円の増）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,482百万円（前年同期は3,331百万円）に加え、減価償却費8,992百万円（前年同期は7,493百万円）が主な増加要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社日本キャンパックにおけるライン更新、及び北海製罐株式会社におけるプラスチック製品製造設備更新等の有形固定資産取得による支出8,352百万円（前年同期は11,269百万円）が主な減少要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入れ21,183百万円（前年同期は55,996百万円）の収入及び、長期及び短期借入金の返済27,947百万円（前年同期は52,128百万円）の支出が主な増減要因になっております。

この結果、現金及び現金同等物は、2,167百万円増加し、当連結会計年度末は3,968百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 容器事業     | 49,325   | +8.7     |
| 充填事業     | 105,989  | +4.7     |
| 機械製作事業   | 2,485    | +49.1    |
| 合計       | 157,800  | +6.4     |

- (注) 1 金額は、販売価格であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループにおける各事業はいずれのセグメントにおいても受注に基づく生産、販売が大部分を占めており、かつ受注から販売までの期間が短期間で受注残高の増減が僅少であることから、販売実績を受注実績とみなして差し支えありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 容器事業     | 51,090   | +3.1     |
| 充填事業     | 110,044  | +4.4     |
| 機械製作事業   | 2,103    | +12.8    |
| 合計       | 163,238  | +4.1     |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先         | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) |       | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月 31日) |       |
|-------------|--|-------|--|-------|
|             | 金額(百万円)                                      | 割合(%) | 金額(百万円)                                      | 割合(%) |
| (株)伊藤園      | 32,433                                       | 20.7  | 33,341                                       | 20.4  |
| キリンビバレッジ(株) | 22,603                                       | 14.4  | 26,889                                       | 16.5  |
| 日本たばこ産業(株)  |  |       | 16,634                                       | 10.2  |
| ダイドードリンコ(株) | 18,487                                       | 11.8  |  |       |

- 4 当連結会計年度のダイドードリンコ(株)及び前連結会計年度の日本たばこ産業(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### 1．当面の対処すべき課題の内容

当社は持株会社として、「グループ全体の最適な戦略立案」「事業会社の経営執行の監督」「グループ資源の最適配分」の機能に特化するとともに、各事業が環境変化に迅速に対応できる体制をさらに強化し、グループ企業価値を最大化させてまいります。各事業会社におきましても、「スピード経営」「環境適応力」「効率経営」を徹底し、成長可能な事業運営を行ってまいります。

#### 2．株式会社の支配に関する基本方針について

##### (1) 会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為の提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中でも、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主の皆様が買付条件等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等については、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものと考えられます。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

##### (2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社及び当社グループ(以下、総称して「当社グループ」といいます。)は、大正10年(1921年)の創業以来、「品質本位に最善の努力を行い、最高の商品を提供する企業として、社会・文化に貢献する。」との企業理念に立ち、容器・充填・機械製作事業等を営んでおります。

当社は、平成17年10月に純粋持株会社へ移行し、「グループ全体の最適な戦略立案」「事業会社の経営執行の監督」「グループ資源の最適配分」を行ってまいりました。また、昨年までの中期経営計画において、「グループシナジー効果の創出」「事業拡大のための新たなる取り組みへの挑戦」「経営効率、経営品質の更なる向上」を推し進めてまいりました結果、その目標をほぼ達成することができました。

そして、本年度より新たに中期5ヵ年計画「ACTIVE-5」をスタートさせました。物づくり力の更なる強化や新たなるTPSの構築により、「既存事業の持続的成長」を図ります。また、新規事業や海外事業にも積極的に取り組むことで、「新たな事業展開への挑戦」を行ってまいります。「活動的、積極的であること」を行動指針として当社グループが一体となり、今後の更なる成長を目指してまいります。

上記のように、当社グループでは、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組むとともに、経営の透明性・客観性の確保に努めております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

(3) 本プランの内容(会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み)

#### 本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入することといたしました。

#### 本プランの対象となる当社株券等の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについても予め当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)とします。

注1： 特定株主グループとは、

- ( ) 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。)又は、
- ( ) 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。

注2： 議決権割合とは、

- ( ) 特定株主グループが、注1の( )記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。)も加算するものとします。)又は、
- ( ) 特定株主グループが、注1の( )記載の場合は、当該大規模買付者及び当該特別関係者の株券等所有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。各議決権割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3： 株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等又は同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。

## 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、当社は、独立委員会規程を定めるとともに、独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役又は社外有識者(注4)のいずれかに該当する者の中から選任します。

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの判断、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否かの判断、対抗措置の発動不発動の判断、発動した対抗措置の停止又は変更等の判断など、当社取締役会の諮問に対して勧告するものとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜情報開示することとします。

なお、独立委員会の判断が、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者である専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)等の助言を得ることができるものとします。

注4: 社外有識者とは、実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者又はこれに準じる者を対象として選任するものとします。

## 大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して、必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。その概要は以下のとおりです。

### ア. 大規模買付者による当社に対する意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、まず、以下の内容等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただきます。

- (ア) 大規模買付者の名称、住所
- (イ) 設立準拠法
- (ウ) 代表者の氏名
- (エ) 国内連絡先
- (オ) 提案する大規模買付行為の概要
- (カ) 本プランに定められた大規模買付ルールに従う旨の誓約

### イ. 大規模買付者による当社に対する必要情報の提供

当社取締役会は、上記ア.(ア)～(カ)までの全てが記載された意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報として当社取締役会への提出を求める事項(以下、「必要情報」といいます。)について記載した書面を交付し、大規模買付者には当該書面に従い、必要情報を当社取締役会が適切と判断する期限までに当社取締役会に書面にて提出していただきます。

必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性、大規模買付行為の目的及び内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は次のとおりです。

- (ア) 大規模買付者及びそのグループ（共同保有者及び特別関係者を含みます。）の詳細（名称、事業内容、経歴又は沿革、資本構成、財務内容、当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）
- (イ) 大規模買付行為の目的、方法及び内容（大規模買付行為の対価の価額・種類、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大規模買付行為の方法の適法性、大規模買付行為の実現可能性等を含みます。）
- (ウ) 大規模買付行為の価格の算定根拠（算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付行為にかかる一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容を含みます。）
- (エ) 大規模買付行為の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
- (オ) 当社グループの経営に参画した後に想定している役員候補（当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、経営方針、事業計画、資本政策、配当政策、資産活用策等
- (カ) 当社グループの経営に参画した後に予定する、当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社グループとの関係に関しての変更の有無及びその内容

上記に基づき提出された必要情報について当社取締役会は速やかに独立委員会に提出することとします。これを受けて独立委員会が精査した結果、独立委員会が、当該必要情報が大規模買付行為を評価・検討するための情報として不十分であると判断した場合には、独立委員会は、直接又は当社取締役会を通じて、大規模買付者に対して追加的に情報提供を求めることがあります。

また、大規模買付者が出現し、当該大規模買付者から大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された必要情報は、当社取締役会が、その全部又は一部を適時適切に開示します。

なお、独立委員会が、大規模買付行為を評価・検討するための必要十分な情報が大規模買付者から提出されたと判断した場合には、独立委員会は、直接又は当社取締役会を通じて、その旨の通知（以下、「情報提供完了通知」といいます。）を大規模買付者に発送するとともに、その旨を開示いたします。

#### ウ. 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付行為が対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社の全株式の買付けの場合は最長60日間、それ以外の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（いずれも情報完了通知の発送日の翌日から起算されます。以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。独立委員会は取締役会の意見及びその根拠資料並びに代替案（当社取締役会がかかる代替案の提示を希望する場合。）等を受領した上、大規模買付行為の内容の検討、大規模買付者と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提供する代替案の検討等を行います。



なお、独立委員会が取締役会評価期間内に勧告を行うに至らない場合等、当社取締役会が取締役会評価期間内に対抗措置の発動又は不発動の決議に至らないことにつき、やむを得ない事情がある場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、必要な範囲内で取締役会評価期間を最長30日間延長することができるものとし、また、その場合、延長する理由及び期間について開示いたします。

取締役会評価期間中、独立委員会は独立した第三者である専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)等の助言を受けつつ、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会に勧告を行います。

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉を行います。

#### エ. 取締役会の決議及び株主総会の開催

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置発動又は不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動について株主総会の決議を得ることが相当であると判断し、当社取締役会に対して株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様にも本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間(以下、「株主検討期間」といいます。)として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することとします。

その場合、当社取締役会は、当社取締役会において具体的な対抗措置の内容を決定したうえで、対抗措置の発動についての承認を議案とする当社株主総会の招集手続きを速やかに実施するものとします。具体的には、当該株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日を定め、当該基準日の2週間前までに公告を行うものとします。当該株主総会において議決権を行使することのできる株主は、基準日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主とします。

当社取締役会において、株主総会の開催及び基準日の決定を決議した場合、取締役会評価期間はその日をもって終了し、ただちに、株主検討期間へ移行し、その旨を開示します。

当該株主総会の開催に際しては、当社取締役会は、大規模買付者が提供した必要情報、必要情報に対する当社取締役会の意見、当社取締役会の代替案その他当社取締役会が適切と判断する事項を記載した書面を、株主の皆様に対し、株主総会招集通知とともに送付し、適時適切にその旨を開示します。

株主総会において対抗措置の発動又は不発動について決議された場合(なお、かかる株主総会の決議は普通決議によるものといたします。)、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。当該株主総会が対抗措置を発動することを否決する決議をした場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。当該株主総会の終結をもって株主検討期間は終了することとし、当社は、当該株主総会の結果を決議後適時適切に開示いたします。

#### オ．大規模買付行為待機期間

株主検討期間を設けない場合は取締役会評価期間を、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間をあわせた期間を大規模買付行為待機期間とします。そして大規模買付行為待機期間においては、大規模買付者は大規模買付行為を実施できないものとします。

したがって、大規模買付者は、大規模買付行為待機期間の経過後にのみ大規模買付行為を開始できるものとして、

大規模買付行為が実施された場合の対応

#### ア．大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令等及び当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、当社取締役会が当該時点で、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要かつ相当な範囲で、最も適切と判断したものを選択することとします。当社取締役会が具体的対抗措置の一つとして、新株予約権の無償割当を行う場合の概要は原則として別紙5に記載のとおりですが、実際に新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使条件、行使期間等を設けることがあります。

#### イ．大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付者による大規模買付行為の提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の当該提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該提案及び当社が提示する当該提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、また、必要に応じて株主総会の承認を得た上で、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要かつ相当な範囲で、上記ア．で述べた対抗措置の発動を決定することができるものとします。

具体的には、以下のいずれかの類型に該当すると判断された場合には、当該大規模買付行為は原則として当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に該当するものと考えます。

- (ア) 真に当社グループの経営に参画する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社の関係者に引き取らせる目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合（いわゆるグリーンメーラーである場合）
- (イ) 当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの事業経営に必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行っているとは判断させる場合
- (ウ) 当社グループの経営を支配した後に、当社グループの資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- (エ) 当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行っているとは判断させる場合
- (オ) 大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付で当社株式の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）など、株主の皆様の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主の皆様に当社株式の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- (カ) 大規模買付者の提案する当社株式の買付条件（買付対価の種類及び価額、当該価額の算定根拠、手続の違法性の有無、実現可能性、買付後の経営方針、買付後における当社の他の株主、従業員、顧客を含む取引先、債権者などの当社にかかる利害関係者の処遇方針等を含みます。）が、当社の本源的価値に照らして著しく不十分又は不適切であると判断される場合

なお、大規模買付ルールが順守されている場合における対抗措置発動の決定は、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限り行われるものであり、当該大規模買付行為が上記のいずれかに形式的に該当することのみを理由として行われることはないものとします。

#### ウ. 対抗措置発動の停止等について

上記ア.又はイ.において、当社取締役会が具体的な対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の助言、意見又は勧告を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更等を行うことがあります。

例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う場合、当社取締役会において、無償割当が決議され、又は無償割当が行われた後においても、大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を受けた上で、新株予約権の無償割当の効力発生日までの間は新株予約権無償割当等の中止、又は新株予約権無償割当後行使期間開始日までの間は、会社による新株予約権の無償取得等の方法により、対抗措置発動の停止を行うことができるものとします。

このような対抗措置発動の停止を行う場合は、独立委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

## 株主の皆様にご与える影響等

### ア. 大規模買付ルールが株主の皆様にご与える影響等

大規模買付ルールは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、株主の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主の皆様の利益に資するものであると考えております。

#### イ. 対抗措置発動時に株主の皆様にご与える影響

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合又は大規模買付ルールが順守されている場合であっても、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令等及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、株主の皆様(大規模買付ルールを順守しない大規模買付者及び会社に回復し難い損害をもたらすなど当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるような大規模買付行為を行う大規模買付者を除きます。)が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令等に従って適時適切な開示を行います。

対抗措置の一つとして、新株予約権の無償割当を実施する場合には、株主の皆様は引受けの申込みを要することなく新株予約権の割当を受け、また当社が新株予約権の取得の手続きをとることにより、新株予約権の行使価額相当の金銭を払込むことなく当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、申込みや払込み等の手続は必要となりません。但し、この場合当社は、新株予約権の割当を受ける株主の皆様に対し、別途ご自身が大規模買付者等でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面のご提出を求めることがあります。

なお、独立委員会の勧告を受けて、当社取締役会の決定により当社が当該新株予約権の発行の中止又は発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、当該新株予約権の無償割当を受けべき株主が確定した後(権利落日以降)に当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買等を行った株主又は投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

#### 本プランの適用開始、有効期限及び廃止

本プランの有効期限は、本定時株主総会終結時から平成26年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までとします。

但し、本プランは、本定時株主総会において承認可決され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認可決を得て本プランの変更を行うことがあります。その場合には、その変更内容を速やかに開示します。

なお、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映することが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うことが適切である場合等、株主の皆様にご不利益を与えない場合には、独立委員会の賛同を得た上で、本プランを修正又は変更する場合があります。

(4) 本プランの合理性について(本プランが会社の支配に関する基本方針に添い、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて)

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を以下のとおり充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」をはじめとする買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえた内容となっており、高度の合理性を有しています。

当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、又は株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

なお、当社は、本プランの発動にあたり、新株予約権の行使が認められない者に対し、新株予約権の金銭等による買取等、金銭等の経済的な利益の交付は行いません。

事前の開示

当社は、株主の皆様及び大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆様にとって適切な判断の機会を確保するために、本プランを予め開示するものです。

また、当社は今後も、法令等に従い、必要に応じて適時適切な開示を行います。

株主意思を反映するものであること

本プランは、平成23年6月29日開催の第86回定時株主総会において、承認されたものでありますので、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されません。

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランにおける対抗措置の発動等に関し、当社取締役会に対して勧告等を行う諮問機関として、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会を設置します。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としているため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 資材購入価格の変動

当社グループの主要な事業であります容器事業において、その製品コストには原油を原料としたペット樹脂や鋼材などの購入資材が大きな比重を占めております。昨今において資材価格は世界的な需要、特に中国市場の影響を大きく受けており、原油価格の高騰を始めとする資材価格の値上げを製品価格に転嫁することが出来なければ収益を大きく圧迫する可能性があります。

##### (2) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバー出来るという保証はありません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト負担をもたらすのはもちろんのこと当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 地震や落雷等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小限に食い止めるため、すべての設備において定期的な点検を行っております。しかし、地震や落雷といった天災による影響を完全に防止出来る保証はありません。もしそのような事象が生じた場合、生産能力が大きく低下する可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループは変化の激しい時代に対応すべく、グループ各社との連携を深め、将来の利益創出を方向付ける技術開発、商品開発などの研究開発活動を行ってまいりました。研究開発費の総額は834百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

##### (1) 容器事業

様々な素材価格が高騰しているメタル・プラスチック容器業界においては、利便性の追求と共に環境負荷低減、軽量化の推進となる容器・生産システムの開発が重要になっております。メタル容器におきましては、缶体の軽量化、意匠性向上技術による差別化容器及び使用時の利便性を高めたイージーオープン蓋の開発に取り組んでおります。プラスチック容器におきましては、新たな充填システムによる環境負荷低減ボトル開発をグループ会社と共同で開発を進めており、またハイバリアボトル技術の展開によりプラスチック容器の市場拡大に向け取り組んでおります。

研究開発費の金額は、784百万円であります。

##### (2) 充填事業

環境に配慮した充填技術及び新充填システムの研究開発などを行っております。

研究開発費の金額は、49百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は43,710百万円（前連結会計年度末は49,267百万円）となり5,556百万円の減少となりました。これは現金及び預金が増加（1,800百万円から3,968百万円へ2,167百万円の増）及び電子記録債権が4,031百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が減少（35,962百万円から23,429百万円へ12,532百万円の減）したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は80,687百万円（前連結会計年度末は81,552百万円）となり865百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少（65,143百万円から63,919百万円へ1,223百万円の減）によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は49,084百万円（前連結会計年度末は66,733百万円）となり17,649百万円の減少となりました。これは買掛金の減少（30,482百万円から27,682百万円へ2,800百万円の減）及び借入金の返済と短期借入金の一部を長期に借換えしたことによる減少（29,963百万円から13,205百万円へ16,758百万円の減）が主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は35,942百万円（前連結会計年度末は25,652百万円）となり10,289百万円の増加となりました。これは長期資金の安定確保のため短期借入金の一部を長期に借換えしたことにより増加（22,169百万円から32,163百万円へ9,994百万円の増）したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は39,371百万円（前連結会計年度末は38,433百万円）となり938百万円の増加となりました。これは当期純利益1,488百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少（332百万円から214百万円へ117百万円の減）及び配当金の支払い504百万円が主な要因であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、各事業におきまして製造設備の増設・更新等を中心に行いました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却および撤去等はありません。

当連結会計年度の設備投資等の総額は9,065百万円であり、設備投資をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### (1) 容器事業

主に北海製罐株式会社におけるプラスチック製品製造設備更新等による設備投資3,251百万円を行いました。

#### (2) 充填事業

主に株式会社日本キャンパックにおける充填ライン更新等による設備投資5,779百万円を行いました。

#### (3) 機械製作事業

オーエスマシナリー株式会社において主に円筒研磨機及び高速万能ドリル機械等の設備投資81百万円を行いました。

#### (4) 調整額

主にホッカンホールディングス株式会社におけるシステム関連等の設備投資258百万円及び未実現利益の調整額等 306百万円であります。



## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

該当事項はありません。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

| 会社名                 | 事業所名<br>(所在地)         | セグメントの<br>名称 | 設備の<br>内容  | 帳簿価額(百万円)   |               |                    |           |     |        | 従業員数<br>(名) |
|---------------------|-----------------------|--------------|------------|-------------|---------------|--------------------|-----------|-----|--------|-------------|
|                     |                       |              |            | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)        | リース<br>資産 | その他 | 合計     |             |
| 北海製罐<br>(株)         | 岩槻工場<br>〔埼玉県さいたま市〕    | 容器<br>事業     | 容器製造<br>設備 | 1,487       | 1,837         | 314<br>(59,781)    | 57        | 27  | 3,724  | 236         |
| 北海製罐<br>(株)         | 千代田工場<br>〔群馬県千代田町〕    | 容器<br>事業     | 容器製造<br>設備 | 2,957       | 2,140         | 2,633<br>(151,144) | 129       | 42  | 7,904  | 97          |
| (株)日本<br>キャン<br>パック | 群馬工場<br>〔群馬県<br>明和町〕  | 充填<br>事業     | 充填<br>設備   | 2,673       | 2,108         | 2,422<br>(83,277)  | 69        | 48  | 7,322  | 256         |
| (株)日本<br>キャン<br>パック | 利根川工場<br>〔群馬県<br>明和町〕 | 充填<br>事業     | 充填<br>設備   | 4,731       | 7,881         | 2,563<br>(91,896)  |           | 80  | 15,257 | 66          |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち次のものをリースにしております。

| 会社名     | 事業所名<br>(所在地)          | セグメント<br>の名称 | 設備の内容  | 台数 | リース期間               | 年間リース料<br>(百万円) | リース契約<br>残高<br>(百万円) |
|---------|------------------------|--------------|--------|----|---------------------|-----------------|----------------------|
| 北海製罐(株) | 千代田工場<br>〔群馬県<br>千代田町〕 | 容器事業         | 容器製造設備 | 一式 | 平成15年9月～<br>平成25年1月 | 490             | 496                  |
| 北海製罐(株) | 明和工場<br>〔群馬県<br>明和町〕   | 容器事業         | 容器製造設備 | 一式 | 平成20年3月～<br>平成26年5月 | 93              | 472                  |

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

| 会社名             | 事業所名<br>(所在地)        | セグメント<br>の名称 | 設備<br>の内容 | 投資予定額(百万円) |       | 資金調達<br>方法 | 着手<br>年月     | 完成予定<br>年月  | 完成後の<br>増加能力     |
|-----------------|----------------------|--------------|-----------|------------|-------|------------|--------------|-------------|------------------|
|                 |                      |              |           | 総額         | 既支払額  |            |              |             |                  |
| (株)日本キャン<br>パック | 群馬工場<br>〔群馬県<br>明和町〕 | 充填事業         | 充填設備      | 4,292      | 1,871 | 自己資金       | 平成22年<br>10月 | 平成23年<br>4月 | 年間<br>15万<br>ケース |

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計    | 240,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成23年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年6月30日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 67,346,935                        | 67,346,935                      | (株)東京証券取引所<br>市場第一部<br>札幌証券取引所     | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計    | 67,346,935                        | 67,346,935                      |                                    |                    |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年4月11日 | 653,600               | 67,346,935           |                 | 11,086         | 280                   | 10,725               |

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 429円

資本組入額 0円

(交換比率 オーエスマシナリー(株) 1:4、東都成型(株) 1:2.1)

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |        |          |        |       |      |        |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  | 計      |              |
|             |                      |        |          |        | 個人以外  | 個人   |        |        |              |
| 株主数(人)      |                      | 38     | 17       | 120    | 74    | 1    | 4,031  | 4,281  |              |
| 所有株式数(単元)   |                      | 26,126 | 1,068    | 21,713 | 3,669 | 3    | 14,482 | 67,061 | 285,935      |
| 所有株式数の割合(%) |                      | 38.96  | 1.59     | 32.38  | 5.47  | 0.00 | 21.60  | 100    |              |

(注) 自己株式65,054株は「個人その他」に65単元及び「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称                                  | 住所   | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| 株式会社トーモク                                | 東京都千代田区丸の内2-2-2                                    | 5,926     | 8.80                   |
| 日本生命保険相互会社                              | 東京都千代田区丸の内1-6-6                                    | 3,274     | 4.86                   |
| 株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリートンスクウェアZ棟) | 3,273     | 4.86                   |
| ホッカンホールディングスグループ取引先持株会                  | 東京都千代田区丸の内2-2-2                                    | 2,400     | 3.56                   |
| 株式会社メタルワン                               | 東京都港区芝3-23-1                                       | 2,267     | 3.37                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)               | 東京都中央区晴海1-8-11                                     | 2,246     | 3.33                   |
| 農林中央金庫                                  | 東京都千代田区有楽町1-13-2                                   | 2,000     | 2.97                   |
| 東京海上日動火災保険株式会社                          | 東京都千代田区丸の内1-2-1                                    | 1,805     | 2.68                   |
| 株式会社北海道銀行                               | 北海道札幌市中央区大通西4-1                                    | 1,765     | 2.62                   |
| JFEスチール株式会社                             | 東京都千代田区内幸町2-2-3日比谷国際ビル                             | 1,565     | 2.32                   |
| 計                                       |  | 26,527    | 39.39                  |

(注) 所有株式数には信託業務に係る株数を下記のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,246千株

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)  | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|----------|----|
| 無議決権株式         |   |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |   |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |   |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己株式)<br>普通株式 65,000<br>(相互保有株式)<br>普通株式 9,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 66,987,000                                 | 66,987   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 285,935                                    |          |    |
| 発行済株式総数        | 67,346,935                                      |          |    |
| 総株主の議決権        |   | 66,987   |    |

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                 | 所有者の住所                   | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己株式)<br>ホッカンホールディングス<br>株式会社 | 東京都千代田区丸の内<br>2-2-2      | 65,000               |                      | 65,000              | 0.10                               |
| (相互保有株式)<br>トーンサービス株式会社        | 埼玉県さいたま市大宮区<br>土手町1-49-8 | 9,000                |                      | 9,000               | 0.01                               |
| 計                              |                          | 74,000               |                      | 74,000              | 0.11                               |

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,719  | 1          |
| 当期間における取得自己株式   | 1,262  | 0          |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |                  | 当期間    |                  |
|-----------------------------|--------|------------------|--------|------------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |        |                  |        |                  |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |        |                  |        |                  |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |        |                  |        |                  |
| その他                         |        |                  |        |                  |
| 保有自己株式数                     | 65,054 |                  | 66,316 |                  |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

主力事業部門である容器事業及び充填事業におきましては、今後とも競争力を確保し、利益の向上を図るために新製品の研究開発投資や設備投資等が必要であります。

従いまして、株主に対する配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、機動的な配当政策を実施するため、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成23年5月13日開催の当社取締役会におきまして1株当たり3円75銭と決定し、中間配当金3円75銭と合わせ年間では7円50銭とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日               | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| 平成22年11月10日<br>取締役会 | 252             | 3.75            |
| 平成23年5月13日<br>取締役会  | 252             | 3.75            |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第82期    | 第83期    | 第84期    | 第85期    | 第86期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 470     | 446     | 371     | 267     | 348     |
| 最低(円) | 337     | 256     | 151     | 206     | 192     |

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 215      | 227 | 249 | 269     | 300 | 348 |
| 最低(円) | 199      | 201 | 222 | 246     | 257 | 192 |

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

| 役名             | 職名   | 氏名    | 生年月日         | 略歴   |   | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------|--|-------|--------------|--|---|-------|---------------|
| 取締役会長<br>代表取締役 |  | 永井 勝己 | 昭和18年4月28日生  | 昭和39年4月<br>昭和58年4月<br>平成4年4月<br>平成6年4月<br>平成7年3月<br>平成10年4月<br>平成12年3月<br>平成13年2月<br>平成16年6月<br>平成17年6月<br>平成22年6月 | 北海製罐株式会社（現当社）に入社<br>当社研究開発部長<br>当社技術部長<br>当社化成品技術部長<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社代表取締役常務<br>当社代表取締役専務<br>当社代表取締役副社長<br>当社代表取締役社長<br>当社代表取締役会長 現在に至る | (注) 2 | 40            |
| 取締役社長<br>代表取締役 |  | 工藤 常史 | 昭和29年3月2日生   | 昭和52年4月<br>平成12年4月<br>平成12年6月<br>平成13年2月<br>平成14年4月<br>平成14年6月<br>平成17年10月<br>平成21年6月<br>平成22年6月                   | 北海製罐株式会社（現当社）に入社<br>当社管理部長<br>当社執行役員<br>当社執行役員経理部長<br>当社執行役員管理本部長、経理部長<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社専務取締役<br>当社代表取締役社長 現在に至る                        | (注) 2 | 21            |
| 専務取締役          |  | 田村 秀行 | 昭和26年1月4日生   | 昭和50年4月<br>平成12年3月<br>平成17年10月<br>平成19年6月<br>平成20年4月<br>平成22年6月  | 北海製罐株式会社（現当社）に入社<br>当社取締役<br>北海製罐株式会社取締役専務執行役員<br>当社取締役<br>北海製罐株式会社代表取締役社長（現任）<br>当社専務取締役 現在に至る   | (注) 2 | 19            |
| 取締役            |  | 木村 修二 | 昭和24年3月8日生   | 昭和42年4月<br>平成17年6月<br>平成17年10月<br>平成19年6月<br>平成21年6月<br>平成21年6月  | 北海製罐株式会社（現当社）に入社<br>株式会社日本キャンバック取締役<br>同社取締役常務執行役員<br>同社取締役専務執行役員<br>同社代表取締役社長（現任）<br>当社取締役 現在に至る   | (注) 2 | 7             |
| 取締役            | 総務部・<br>経理部<br>担当<br>兼経理部長                 | 山崎 節昌 | 昭和27年4月29日生  | 昭和46年4月<br>平成15年6月<br>平成19年6月<br>平成21年6月   | 北海製罐株式会社（現当社）に入社<br>株式会社小樽製作所（現オーエスマシナリー株式会社）取締役<br>北海製罐株式会社取締役（現任）<br>当社取締役 現在に至る  | (注) 2 | 11            |
| 取締役            | 経営企画室・<br>情報シス<br>テム部担<br>当<br>兼経営企画<br>室長 | 池田 孝資 | 昭和37年11月24日生 | 昭和63年4月<br>平成17年10月<br>平成21年4月<br>平成21年6月  | 北海製罐株式会社（現当社）に入社<br>北海製罐株式会社執行役員営業副本部長<br>当社経営企画室室長代行<br>当社取締役 現在に至る  | (注) 2 | 6             |
| 取締役            | C S R ・<br>特命担当                            | 小池 明夫 | 昭和27年11月12日生 | 昭和50年4月<br>平成18年7月<br>平成19年6月<br>平成22年6月   | 農林中央金庫入庫<br>当社入社監査室長<br>当社経営企画室長<br>当社取締役 現在に至る   | (注) 2 | 2             |

| 役名    | 職名 | 氏名     | 生年月日        | 略歴  |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |     |
|-------|----|--------|-------------|---|---|------|---------------|-----|
| 常勤監査役 |    | 大塩 恭介  | 昭和30年5月10日生 | 昭和55年4月<br>平成10年12月<br>平成17年11月<br>平成19年6月<br>平成23年6月 | 株式会社北海道拓殖銀行入行<br>中央三井信託銀行株式会社入行<br>当社入社<br>当社監査室長<br>当社常勤監査役 現在に至る                          | (注)3 | -             |     |
| 監査役   |    | 寺嶋 勉   | 昭和26年5月1日生  | 昭和49年4月<br>平成6年4月<br>平成17年10月<br>平成21年4月<br>平成21年6月   | 北海製罐株式会社(現当社)に入社<br>当社営業統括部長<br>北海製罐株式会社執行役員プラス<br>チック副事業部長<br>同社執行役員社長付特命担当<br>当社監査役 現在に至る | (注)4 | 24            |     |
| 監査役   |    | 増田 嘉一郎 | 昭和20年9月20日生 | 昭和48年4月<br>昭和56年4月<br>平成18年6月                         | 弁護士登録、田口法律事務所入所<br>増田法律事務所開所<br>当社監査役 現在に至る   | (注)5 | 6             |     |
| 監査役   |    | 新名 孝信  | 昭和19年8月16日生 | 昭和38年4月<br>平成9年7月<br>平成14年7月<br>平成15年8月<br>平成19年6月    | 札幌国税局総務部採用<br>紋別税務署長<br>札幌北税務署長<br>札幌市内で税理士として開業<br>当社監査役 現在に至る                             | (注)3 | -             |     |
| 計     |    |        |             |   |   |      |               | 136 |

- (注) 1 監査役増田嘉一郎及び監査役新名孝信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名    | 生年月日        | 略歴                            |  | 任期  | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|-------------|-------------------------------|--|-----|---------------|
| 安藤 信彦 | 昭和39年4月29日生 | 平成8年4月<br>平成12年10月<br>平成19年9月 | 弁護士登録、上野久徳法律事務所入所<br>上野・安藤法律事務所(名称変更)<br>安藤総合法律事務所開所 現在に至る | (注) | -             |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社及び連結子会社は、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを重要施策としており、意思決定の迅速化と権限委譲を図るため、以下の体制としております。

#### イ．会社の機関の基本説明

平成23年3月31日現在において、取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築し、役員は取締役7名と社外監査役2名を含む監査役4名で構成されております。取締役会は原則として毎月1回開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行っております。また定期的に開催しております監査役会は取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。

監査役会、会計監査人、監査室とは、各々監査主体としての独立性を維持しつつも、相互に連携・協力し、監査の効率性、実効性を高める努力を行っております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社グループ会社における業務の適正を確保するため、当社が「企業倫理規程」として定めている「経営理念」、「環境方針」、「情報セキュリティ基本方針」、「役職員行動規範」をグループ企業全てに適用する行動規範として位置づけ、これを基礎として当社グループ各社で諸規程を定めることとするほか、必要に応じグループとしての業務の適正化確保に向けた通知、連絡を実施しております。また、当社は「役職員行動規範」にて「反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わない」ことを明記し、その堅持に努めており、引き続き適切な対応を行ってまいります。

当社グループ企業全体としてのコンプライアンス体制を維持・整備するため、「コンプライアンス委員会」を設置し、必要に応じ各事業会社にて規則、ガイドラインの策定・研修を行うほか、業務運営に関する違法、不正または不当な行為の早期発見および是正を図るため「内部通報制度」を活用し適正な業務運営に努めております。また、総務部については当社グループ全体のコンプライアンス統括部署として機能させる体制としております。

#### ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を中心に、当社グループ全体のリスク管理を統括するとともに、定期的にリスクの識別等を実施し、抽出された個々のリスクについての対応を継続的に実施することによりリスクの極小化に努めております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとしております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社グループ全体の内部監査部門として、社長直轄の監査室を設置しております。監査室のモニタリング結果を踏まえ、継続的に運用評価・有効性の確認を行い、必要に応じ改善を行うと伴に、監査結果については、社長および監査役に定期的に報告する体制としております。

監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握を行うとともに、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができるほか、主要な決裁書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧できる体制となっております。

また、監査役は代表取締役等との定期的な打合せにより、報告事項等を把握できる体制となっております。

監査役増田嘉一郎氏は、弁護士の資格を有しており法務に関する知見を有しております。

監査役新名孝信氏は、税理士の資格を有しており会計・税務に関する知見を有しております。

#### 社外監査役との関係

当社の社外監査役である増田嘉一郎氏は当社と顧問弁護士契約を締結し、主に法令や定款の遵守に関するアドバイスを受けております。新名孝信氏は当社と顧問税理士契約を締結し、主に税務・会計等に関するアドバイスを受けております。また、社外監査役は取締役会に出席し、客観的立場から取締役会の意思決定に対する監督を行っております。

## 役員の報酬等

## イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|-------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 148             | 148             |       | 7                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 31              | 31              |       | 2                     |
| 社外役員               | 7               | 7               |       | 2                     |

・期末日現在支給対象となっている取締役は7名、監査役は4名であります。

・役員報酬については下記の決議内容に基づき決定しております。

取締役の報酬限度額 月額24百万円(昭和61年3月28日開催の第60回定時株主総会での決議)

監査役の報酬限度額 月額6百万円(平成10年3月27日開催の第72回定時株主総会での決議)

## ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、報酬限度額を決定しており、求められる能力及び責任に応じた報酬を設定しております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下の通りであります。

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,099百万円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的      |
|----------------------|-----------|-------------------|-----------|
| (株)トーモク              | 8,522,329 | 1,823             | 取引関係等の円滑化 |
| 日本たばこ産業(株)           | 2,750     | 957               | 取引関係等の円滑化 |
| (株)伊藤園               | 600,000   | 868               | 取引関係等の円滑化 |
| (株)マルハニチロホールディングス    | 3,980,451 | 529               | 取引関係等の円滑化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 781,740   | 383               | 取引関係等の円滑化 |
| コカ・コーラセントラルジャパン(株)   | 225,000   | 257               | 取引関係等の円滑化 |
| キッコーマン(株)            | 230,000   | 251               | 取引関係等の円滑化 |
| みずほフィナンシャルグループ(株)    | 1,343,000 | 248               | 取引関係等の円滑化 |
| 雪印メグミルク(株)           | 144,022   | 209               | 取引関係等の円滑化 |
| 東洋鋼鈑(株)              | 352,400   | 198               | 取引関係等の円滑化 |
| (株)伊藤園第1種優先株式        | 180,000   | 181               | 取引関係等の円滑化 |
| 日本瓦斯(株)              | 103,000   | 143               | 取引関係等の円滑化 |
| アース製薬(株)             | 50,000    | 142               | 取引関係等の円滑化 |
| 中央三井トラスト・ホールディングス(株) | 359,517   | 126               | 取引関係等の円滑化 |
| 三菱マテリアル(株)           | 445,000   | 119               | 取引関係等の円滑化 |

(当事業年度)

## 特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的      |
|----------------------|-----------|-------------------|-----------|
| (株)トーモク              | 8,522,329 | 2,249             | 取引関係等の円滑化 |
| (株)伊藤園               | 600,000   | 869               | 取引関係等の円滑化 |
| 日本たばこ産業(株)           | 2,750     | 826               | 取引関係等の円滑化 |
| (株)マルハニチロホールディングス    | 3,980,451 | 485               | 取引関係等の円滑化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 781,740   | 300               | 取引関係等の円滑化 |
| コカ・コーラセントラルジャパン(株)   | 225,000   | 254               | 取引関係等の円滑化 |
| (株)伊藤園第1種優先株式        | 180,000   | 198               | 取引関係等の円滑化 |
| みずほフィナンシャルグループ(株)    | 1,343,000 | 185               | 取引関係等の円滑化 |
| 雪印メグミルク(株)           | 144,022   | 183               | 取引関係等の円滑化 |
| キッコーマン(株)            | 230,000   | 180               | 取引関係等の円滑化 |
| 東洋鋼鈑(株)              | 352,400   | 162               | 取引関係等の円滑化 |
| アース製薬(株)             | 50,000    | 139               | 取引関係等の円滑化 |
| 三菱マテリアル(株)           | 445,000   | 125               | 取引関係等の円滑化 |
| 日本瓦斯(株)              | 103,000   | 116               | 取引関係等の円滑化 |
| 中央三井トラスト・ホールディングス(株) | 359,517   | 106               | 取引関係等の円滑化 |
| 三国コカコーラボトリング(株)      | 128,000   | 94                | 取引関係等の円滑化 |
| ブルドックソース(株)          | 520,000   | 88                | 取引関係等の円滑化 |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ   | 427,769   | 69                | 取引関係等の円滑化 |
| エア・ウォーター(株)          | 50,000    | 50                | 取引関係等の円滑化 |
| D I C(株)             | 222,600   | 42                | 取引関係等の円滑化 |
| (株)ヤクルト本社            | 20,000    | 42                | 取引関係等の円滑化 |
| ダイドードリンコ(株)          | 10,000    | 32                | 取引関係等の円滑化 |
| エステー(株)              | 29,000    | 26                | 取引関係等の円滑化 |
| (株)大森屋               | 10,000    | 9                 | 取引関係等の円滑化 |
| はごろもフーズ(株)           | 4,468     | 5                 | 取引関係等の円滑化 |

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項ありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大久保雅史及び竹見浩であり、きさらぎ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。なお、当社との間には特別な利害関係はありません。

## 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 28                | -                | 24                | -                |
| 連結子会社 | 41                | -                | 45                | -                |
| 計     | 69                | -                | 69                | -                |

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 1,800                   | 3,968                   |
| 受取手形及び売掛金     | 35,962                  | 23,429                  |
| 電子記録債権        | -                       | 4,031                   |
| 商品及び製品        | 3,928                   | 4,370                   |
| 仕掛品           | 1,829                   | 2,375                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,045                   | 2,360                   |
| 繰延税金資産        | 760                     | 844                     |
| その他           | 2,967                   | 2,361                   |
| 貸倒引当金         | 26                      | 29                      |
| 流動資産合計        | 49,267                  | 43,710                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 55,073                  | 55,511                  |
| 減価償却累計額       | 32,735                  | 34,380                  |
| 建物及び構築物(純額)   | 22,337 <sup>2</sup>     | 21,130 <sup>2</sup>     |
| 機械装置及び運搬具     | 141,181                 | 139,183                 |
| 減価償却累計額       | 115,631                 | 118,158                 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 25,549 <sup>2</sup>     | 21,024 <sup>2</sup>     |
| 土地            | 15,895 <sup>2</sup>     | 15,873 <sup>2</sup>     |
| リース資産         | 497                     | 1,220                   |
| 減価償却累計額       | 92                      | 491                     |
| リース資産(純額)     | 404                     | 729                     |
| 建設仮勘定         | 395                     | 4,795                   |
| その他           | 10,292                  | 10,351                  |
| 減価償却累計額       | 9,731                   | 9,985                   |
| その他(純額)       | 560                     | 365                     |
| 有形固定資産合計      | 65,143                  | 63,919                  |
| 無形固定資産        |                         |                         |
|               | 648                     | 869                     |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 12,988 <sup>1, 2</sup>  | 13,140 <sup>1, 2</sup>  |
| 長期貸付金         | 6                       | 1                       |
| 繰延税金資産        | 605                     | 664                     |
| その他           | 2,253 <sup>1</sup>      | 2,168 <sup>1</sup>      |
| 貸倒引当金         | 94                      | 77                      |
| 投資その他の資産合計    | 15,760                  | 15,897                  |
| 固定資産合計        | 81,552                  | 80,687                  |
| 資産合計          | 130,820                 | 124,398                 |

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 30,482                  | 27,682                  |
| 短期借入金         | <sup>2</sup> 29,963     | <sup>2</sup> 13,205     |
| リース債務         | 139                     | 345                     |
| 未払法人税等        | 168                     | 800                     |
| 賞与引当金         | 685                     | 723                     |
| 災害損失引当金       | -                       | 400                     |
| その他           | 5,294                   | 5,926                   |
| 流動負債合計        | 66,733                  | 49,084                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | <sup>2</sup> 22,169     | <sup>2</sup> 32,163     |
| リース債務         | 382                     | 583                     |
| 繰延税金負債        | 30                      | 50                      |
| 退職給付引当金       | 2,776                   | 2,426                   |
| 長期未払金         | 285                     | 272                     |
| その他           | 8                       | 446                     |
| 固定負債合計        | 25,652                  | 35,942                  |
| 負債合計          | 92,386                  | 85,026                  |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 11,086                  | 11,086                  |
| 資本剰余金         | 10,750                  | 10,750                  |
| 利益剰余金         | 15,208                  | 16,192                  |
| 自己株式          | 21                      | 22                      |
| 株主資本合計        | 37,024                  | 38,006                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 332                     | 214                     |
| 繰延ヘッジ損益       | 1                       | 6                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 333                     | 220                     |
| 少数株主持分        | 1,075                   | 1,144                   |
| 純資産合計         | 38,433                  | 39,371                  |
| 負債純資産合計       | 130,820                 | 124,398                 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 156,794                                     | 163,238                                     |
| 売上原価                | 1, 3 140,643                                | 1, 3 147,104                                |
| 売上総利益               | 16,151                                      | 16,134                                      |
| 販売費及び一般管理費          | 2, 3 12,029                                 | 2, 3 12,192                                 |
| 営業利益                | 4,122                                       | 3,942                                       |
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 2   | 1   |
| 受取配当金               | 232   | 239   |
| 持分法による投資利益          | 424   | 346   |
| 受取賃貸料               | 293   | 263   |
| その他                 | 260   | 422   |
| 営業外収益合計             | 1,212                                       | 1,273                                       |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 719   | 636   |
| 賃貸費用                | 92  | 76  |
| その他                 | 107   | 24  |
| 営業外費用合計             | 919   | 738   |
| 経常利益                | 4,415                                       | 4,477                                       |
| 特別利益                |   |   |
| 固定資産売却益             | 4 8   | 4 0   |
| 貸倒引当金戻入額            | -   | 19  |
| その他                 | -   | 16  |
| 特別利益合計              | 8   | 36  |
| 特別損失                |   |   |
| 固定資産売却損             | 5 46  | 5 129                                       |
| 固定資産除却損             | 6 891                                       | 6 541                                       |
| 減損損失                | 7 43  | 7 22  |
| 投資有価証券評価損           | 3   | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -   | 681   |
| 災害による損失             | -   | 640   |
| その他                 | 107   | 15  |
| 特別損失合計              | 1,092                                       | 2,030                                       |
| 税金等調整前当期純利益         | 3,331                                       | 2,482                                       |
| 法人税、住民税及び事業税        | 181   | 979   |
| 法人税等調整額             | 862   | 63  |
| 法人税等合計              | 1,043                                       | 916   |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | -   | 1,566                                       |
| 少数株主利益              | 77  | 78  |
| 当期純利益               | 2,209                                       | 1,488                                       |



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | -   | 1,566                                       |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | -   | 86  |
| 繰延ヘッジ損益          | -   | 1   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | -   | 29  |
| その他の包括利益合計       | -   | 114   |
| 包括利益             | -   | 1,451                                       |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益     | -   | 1,375                                       |
| 少数株主に係る包括利益      | -   | 76  |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| <b>株主資本</b>   |   |   |
| <b>資本金</b>    |   |   |
| 前期末残高         | 11,086                                      | 11,086                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 11,086                                      | 11,086                                      |
| <b>資本剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 10,750                                      | 10,750                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 10,750                                      | 10,750                                      |
| <b>利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 13,503                                      | 15,208                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 504   | 504   |
| 当期純利益         | 2,209                                       | 1,488                                       |
| 当期変動額合計       | 1,704                                       | 983   |
| 当期末残高         | 15,208                                      | 16,192                                      |
| <b>自己株式</b>   |   |   |
| 前期末残高         | 19  | 21  |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の取得       | 1   | 1   |
| 当期変動額合計       | 1   | 1   |
| 当期末残高         | 21  | 22  |
| <b>株主資本合計</b> |   |   |
| 前期末残高         | 35,321                                      | 37,024                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 504   | 504   |
| 当期純利益         | 2,209                                       | 1,488                                       |
| 自己株式の取得       | 1   | 1   |
| 当期変動額合計       | 1,703                                       | 982   |
| 当期末残高         | 37,024                                      | 38,006                                      |

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 前期末残高                | 316   | 332   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 649   | 117   |
| 当期変動額合計              | 649   | 117   |
| 当期末残高                | 332   | 214   |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>       |   |   |
| 前期末残高                | 25  | 1   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 26  | 5   |
| 当期変動額合計              | 26  | 5   |
| 当期末残高                | 1   | 6   |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 前期末残高                | 342   | 333   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 675   | 112   |
| 当期変動額合計              | 675   | 112   |
| 当期末残高                | 333   | 220   |
| <b>少数株主持分</b>        |   |   |
| 前期末残高                | 993   | 1,075                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 81  | 68  |
| 当期変動額合計              | 81  | 68  |
| 当期末残高                | 1,075                                       | 1,144                                       |
| <b>純資産合計</b>         |   |   |
| 前期末残高                | 35,972                                      | 38,433                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 剰余金の配当               | 504   | 504   |
| 当期純利益                | 2,209                                       | 1,488                                       |
| 自己株式の取得              | 1   | 1   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 757   | 43  |
| 当期変動額合計              | 2,460                                       | 938   |
| 当期末残高                | 38,433                                      | 39,371                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 3,331                                       | 2,482                                       |
| 減価償却費                   | 7,493                                       | 8,992                                       |
| 減損損失                    | 43  | 22  |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）         | 41  | 17  |
| 災害損失引当金の増減額（ は減少）       | -   | 400   |
| 賞与引当金の増減額（ は減少）         | 11  | 37  |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）       | 311   | 350   |
| 受取利息及び受取配当金             | 234   | 241   |
| 支払利息                    | 719   | 636   |
| 為替差損益（ は益）              | 7   | -   |
| 持分法による投資損益（ は益）         | 424   | 346   |
| 投資有価証券評価損益（ は益）         | 3   | -   |
| ゴルフ会員権評価損               | 8   | 10  |
| 有形固定資産除売却損益（ は益）        | 930   | 671   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | -   | 681   |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 5,941                                       | 8,635                                       |
| たな卸資産の増減額（ は増加）         | 798   | 1,302                                       |
| その他の資産の増減額（ は増加）        | 337   | 219   |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 470   | 1,765                                       |
| その他の負債の増減額（ は減少）        | 1,654                                       | 60  |
| 未払消費税等の増減額（ は減少）        | 27  | 356   |
| その他                     | 26  | 2   |
| 小計                      | 7,858                                       | 19,059                                      |
| 利息及び配当金の受取額             | 256   | 263   |
| 利息の支払額                  | 698   | 608   |
| 法人税等の支払額                | 242   | 333   |
| 法人税等の還付額                | 324   | 70  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 7,497                                       | 18,451                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 11,269                                      | 8,352                                       |
| 有形固定資産の売却による収入          | 121   | 83  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 58  | 2   |
| 長期前払費用の取得による支出          | 42  | 37  |
| 貸付けによる支出                | 2   | 1   |
| 貸付金の回収による収入             | 18  | 10  |
| その他                     | 510   | 531   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 11,744                                      | 8,830                                       |

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |   |   |
| 短期借入れによる収入         | 43,696                                      | 1,783                                       |
| 短期借入金の返済による支出      | 42,592                                      | 18,405                                      |
| 長期借入れによる収入         | 12,300                                      | 19,400                                      |
| 長期借入金の返済による支出      | 9,536                                       | 9,542                                       |
| リース債務の返済による支出      | 97  | 176   |
| 自己株式の取得による支出       | 1   | 1   |
| 配当金の支払額            | 504   | 504   |
| 少数株主への配当金の支払額      | 7   | 7   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 3,256                                       | 7,453                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 990   | 2,167                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 2,791                                       | 1,800                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高     | 1,800                                       | 3,968                                       |

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目                                    | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)  |
|---------------------------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項                         |  |  |
| (1) 連結子会社の数                           | 7社<br>連結子会社の名称<br>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。   | 7社<br>連結子会社の名称<br>同左   |
| (2) 主要な非連結子会社の名称等                     | 主要な非連結子会社の名称<br>(株)ワーク・サービス<br>連結の範囲から除いた理由<br>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。  | 主要な非連結子会社の名称<br>同左<br>連結の範囲から除いた理由<br>同左   |
| 2 持分法の適用に関する事項                        |  |  |
| (1) 持分法を適用した関連会社数                     | 2社<br>主要な会社等の名称<br>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。  | 2社<br>主要な会社等の名称<br>同左  |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 | 主要な会社等の名称<br>(株)ワーク・サービス<br>持分法を適用しない理由<br>持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。  | 主要な会社等の名称<br>同左<br>持分法を適用しない理由<br>同左<br><br>(会計方針の変更)<br>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項                   | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。   | 同左   |
| 4 会計処理基準に関する事項                        |  |  |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                  | 有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法を採用しております。<br>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務<br>時価法を採用しております。<br>たな卸資産<br>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 | 有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br><br>時価のないもの<br>同左<br><br>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務<br>同左<br><br>たな卸資産<br>同左   |

| 項目                    | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)  |
|-----------------------|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>定率法を採用しております。<br/>ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。<br/>なお、連結子会社のうち一部は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除き定率法を採用しております。<br/>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年<br/>機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）<br/>定額法を採用しております。<br/>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 3～5年<br/>(社内における見込利用可能期間)</p> <p>リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> | <p>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>リース資産<br/>同左</p>  |
| (3) 重要な引当金の計上基準       | <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金<br/>賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。<br/>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p>              | <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>賞与引当金<br/>同左</p> <p>災害損失引当金<br/>東日本大震災により被災した、固定資産の復旧に要する支出及び発生が見込まれるたな卸資産の損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。<br/>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> |

| 項目                            | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|-------------------------------|---|---|
| (4) 重要なヘッジ会計の方法               | <p>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段.....金利スワップ取引<br/>ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ヘッジ方針<br/>金利リスクの低減の為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p>  |
| (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   |   | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |
| (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度<br/>当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>   | <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p> <p>連結納税制度<br/>同左</p>  |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項       | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>   |   |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲     | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>   |   |



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|---|---|
| <p>(工事契約に関する会計基準等の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ77百万円減少し、税金等調整前当期純利益が759百万円減少しております。</p> |

## 【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)  |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は52百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は101百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

## 【追加情報】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|---|---|
|   | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

| 項目                 | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日)  |
|--------------------|--|--|
| 1 非連結子会社及び関連会社の株式等 | 株式 5,145百万円<br>出資金 609   | 株式 5,440百万円<br>出資金 609   |
| 2 担保に供している資産       | この内借入金9,966百万円(長期借入金5,487百万円、一年内返済予定の長期借入金1,747百万円、短期借入金2,731百万円)の担保に供しているものは、次の通りであります。<br><br>(帳簿価額)<br>工場財団<br>建物及び構築物 8,704百万円<br>機械装置 8,810<br>土地 4,365<br>小計 21,881<br>投資有価証券 3,488<br>合計 25,369 | この内借入金6,987百万円(長期借入金4,261百万円、一年内返済予定の長期借入金1,225百万円、短期借入金1,499百万円)の担保に供しているものは、次の通りであります。<br><br>(帳簿価額)<br>工場財団<br>建物及び構築物 8,094百万円<br>機械装置 6,909<br>土地 4,365<br>小計 19,369<br>投資有価証券 1,940<br>合計 21,309 |
| 3 偶発債務             | 債務保証<br>従業員の金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。<br>従業員 37百万円<br>借入金に対して保証を行っております。<br>ユニバーサル製缶(株) 3,001百万円  | 債務保証<br>従業員の金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。<br>従業員 21百万円<br>借入金に対して保証を行っております。<br>ユニバーサル製缶(株) 2,827百万円  |

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |          | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |             |
|---------------------------|--|----------|--|-------------|
|                           | 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額  | 売上原価     | 4百万円                                   | 売上原価        |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額  | 荷造運送費  | 2,816百万円 | 荷造運送費                                  | 2,923百万円    |
|                           | 給与手当   | 1,191    | 給与手当                                   | 1,204       |
|                           | 賞与引当金繰入額   | 75       | 賞与引当金繰入額                               | 108         |
|                           | 退職給付費用   | 94       | 退職給付費用                                 | 106         |
|                           | 研究開発費  | 693      | 研究開発費                                  | 713         |
|                           | 減価償却費  | 341      | 減価償却費                                  | 447         |
|                           | 保管料  | 1,817    | 保管料                                    | 1,760       |
|                           | 貸倒引当金繰入額   | 9        | 貸倒引当金繰入額                               | 3           |
| 3 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 |  | 823百万円   |  | 834百万円      |
| 4 固定資産売却益の内訳              | 機械装置及び運搬具  | 5百万円     | 工具器具及び備品                               | 0百万円        |
|                           | 土地   | 2        | 計                                      | 0           |
|                           | 建設仮勘定  | 0        |  |             |
|                           | 計  | 8        |  |             |
| 5 固定資産売却損の内訳              | 機械装置及び運搬具  | 11百万円    | 機械装置及び運搬具                              | 129百万円      |
|                           | 土地   | 35       | 計                                      | 129         |
|                           | 計  | 46       |  |             |
| 6 固定資産除却損の内訳              | 建物及び構築物  | 134百万円   | 建物及び構築物                                | 98百万円       |
|                           | 機械装置及び運搬具  | 746      | 機械装置及び運搬具                              | 438         |
|                           | 工具器具及び備品   | 4        | 工具器具及び備品                               | 3           |
|                           | 建設仮勘定  | 6        | 計                                      | 541         |
|                           | 計  | 891      | 上記の金額には撤去費用が含まれて                       |             |
|                           | 上記の金額には撤去費用が含まれて   |          | おります。                                  |             |
| 7 減損損失                    | 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  |          | 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。    |             |
|                           | 用途   | 種類       | 場所                                     | 金額<br>(百万円) |
|                           | 賃貸資産   | 土地・建物    | 千葉県市川市                                 | 43          |
|                           | (経緯)   |          |  |             |
|                           | 上記の建物・土地については、景気低迷による需要の落ち込みにより価格が下落したため、減損損失を認識いたしました。その内訳は、建物14百万円及び土地29百万円であります。                      |          |  |             |
|                           | (グルーピングの方法)  |          |  |             |
|                           | 当社グループは、事業用資産については主として工場を資産グループの基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 |          |  |             |
|                           | (回収可能価額の算定方法等)   |          |  |             |
|                           | 減損損失を計上した資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。                                    |          |  |             |
|                           | 用途   | 種類       | 場所                                     | 金額<br>(百万円) |
|                           | 遊休地  | 土地       | 千葉県野田市                                 | 8           |
|                           | 遊休地  | 土地       | 兵庫県多可郡加美町                              | 7           |
|                           | 遊休地  | 土地       | 群馬県館林市                                 | 5           |
|                           | (経緯)   |          |  |             |
|                           | 上記の土地については、景気低迷による需要の落ち込みにより価格が下落したため、減損損失を認識いたしました。   |          |  |             |
|                           | (グルーピングの方法)  |          |  |             |
|                           | 当社グループは、事業用資産については主として工場を資産グループの基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 |          |  |             |
|                           | (回収可能価額の算定方法等)   |          |  |             |
|                           | 遊休地については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づく合理的な見積りにより算定しております。   |          |  |             |

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

|              |          |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,885百万円 |
| 少数株主に係る包括利益  | 89       |
| 計            | 2,974    |

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

|                  |        |
|------------------|--------|
| その他有価証券評価差額金     | 611百万円 |
| 繰延ヘッジ損益          | 0      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 75     |
| 計                | 687    |

[次へ](#)

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 67,346,935 | -  | -  | 67,346,935 |

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 56,068   | 7,751 | -  | 63,819   |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,751株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|-----------------|----------|------------|-------------|
| 平成21年5月15日<br>取締役会  | 普通株式  | 252             | 3円75銭    | 平成21年3月31日 | 平成21年6月11日  |
| 平成21年11月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 252             | 3円75銭    | 平成21年9月30日 | 平成21年12月10日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|--------------|------------|------------|
| 平成22年5月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 252             | 3円75銭        | 平成22年3月31日 | 平成22年6月14日 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 67,346,935 | -  | -  | 67,346,935 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 63,819   | 4,719 | -  | 68,538   |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,719株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|-----------------|----------|------------|-------------|
| 平成22年5月14日<br>取締役会  | 普通株式  | 252             | 3円75銭    | 平成22年3月31日 | 平成22年6月14日  |
| 平成22年11月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 252             | 3円75銭    | 平成22年9月30日 | 平成22年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|--------------|------------|------------|
| 平成23年5月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 252             | 3円75銭        | 平成23年3月31日 | 平成23年6月13日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)      | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)      |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 1,800百万円                             | 現金及び預金勘定 3,968百万円                             |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -                            | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -                            |
| 現金及び現金同等物 1,800百万円                            | 現金及び現金同等物 3,968百万円                            |

[前へ](#) [次へ](#)

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |                     |                     |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
|---|---|---------------------|---------------------|------------------|-----------|-------|-------|-------|-------------------|-----|-----|-----|--------------------|----|----|----|----|-------|-------|-------|------|----------|-----|-------|---|-------|--------|----------|----------|-------|---------|----|--|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-------|-------|-----|-------------------|-----|-----|----|--------------------|----|----|---|----|-------|-------|-----|------|--------|-----|-----|---|-------|--------|----------|----------|-----|---------|----|
| <p>1 ファイナンス・リース取引<br/>(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産<br/>主としてサーバー（（その他）工具器具及び備品）等であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産<br/>主としてソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法<br/>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,213</td> <td>5,236</td> <td>1,976</td> </tr> <tr> <td>その他<br/>(工具器具及び備品)</td> <td>648</td> <td>430</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産<br/>(ソフトウェア)</td> <td>76</td> <td>51</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,937</td> <td>5,719</td> <td>2,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法<br/>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> |   | 取得価額相当額<br>(百万円)    | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 機械装置及び運搬具 | 7,213 | 5,236 | 1,976 | その他<br>(工具器具及び備品) | 648 | 430 | 218 | 無形固定資産<br>(ソフトウェア) | 76 | 51 | 24 | 合計 | 7,937 | 5,719 | 2,218 | 1年以内 | 1,283百万円 | 1年超 | 1,069 | 計 | 2,353 | 支払リース料 | 1,222百万円 | 減価償却費相当額 | 1,049 | 支払利息相当額 | 96 | <p>1 ファイナンス・リース取引<br/>(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産<br/>同左</p> <p>(イ) 無形固定資産<br/>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法<br/>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,770</td> <td>2,843</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>その他<br/>(工具器具及び備品)</td> <td>446</td> <td>385</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産<br/>(ソフトウェア)</td> <td>38</td> <td>31</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,255</td> <td>3,261</td> <td>993</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>852</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法<br/>同左</p> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 機械装置及び運搬具 | 3,770 | 2,843 | 926 | その他<br>(工具器具及び備品) | 446 | 385 | 60 | 無形固定資産<br>(ソフトウェア) | 38 | 31 | 6 | 合計 | 4,255 | 3,261 | 993 | 1年以内 | 632百万円 | 1年超 | 400 | 計 | 1,032 | 支払リース料 | 1,028百万円 | 減価償却費相当額 | 852 | 支払利息相当額 | 57 |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                            | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 機械装置及び運搬具   | 7,213                                       | 5,236               | 1,976               |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| その他<br>(工具器具及び備品)   | 648   | 430                 | 218                 |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 無形固定資産<br>(ソフトウェア)  | 76  | 51                  | 24                  |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 合計  | 7,937                                       | 5,719               | 2,218               |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 1年以内  | 1,283百万円                                    |                     |                     |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 1年超   | 1,069                                       |                     |                     |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 計   | 2,353                                       |                     |                     |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 支払リース料  | 1,222百万円                                    |                     |                     |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 減価償却費相当額  | 1,049                                       |                     |                     |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 支払利息相当額   | 96  |                     |                     |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                            | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 機械装置及び運搬具   | 3,770                                       | 2,843               | 926                 |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| その他<br>(工具器具及び備品)   | 446   | 385                 | 60                  |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 無形固定資産<br>(ソフトウェア)  | 38  | 31                  | 6                   |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 合計  | 4,255                                       | 3,261               | 993                 |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 1年以内  | 632百万円                                      |                     |                     |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 1年超   | 400   |                     |                     |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 計   | 1,032                                       |                     |                     |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 支払リース料  | 1,028百万円                                    |                     |                     |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 減価償却費相当額  | 852   |                     |                     |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |
| 支払利息相当額   | 57  |                     |                     |                  |           |       |       |       |                   |     |     |     |                    |    |    |    |    |       |       |       |      |          |     |       |   |       |        |          |          |       |         |    |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |     |                   |     |     |    |                    |    |    |   |    |       |       |     |      |        |     |     |   |       |        |          |          |     |         |    |

[前へ](#) [次へ](#)

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

連結子会社は、各社ごとの与信限度取扱規定等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎期見直す体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、上場株式について、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式等については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

|                 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-----------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金      | 1,800               | 1,800       | -           |
| (2) 受取手形及び売掛金   | 35,962              | 35,962      | -           |
| (3) 投資有価証券      |                     |             |             |
| その他有価証券         | 7,633               | 7,633       | -           |
| (4) 長期貸付金       | 6                   | 6           | 0           |
| 資産計             | 45,402              | 45,402      | 0           |
| (1) 買掛金         | 30,482              | 30,482      | -           |
| (2) 短期借入金       | 29,963              | 29,963      | -           |
| (3) リース債務（流動負債） | 139                 | 139         | -           |
| (4) 長期借入金       | 22,169              | 22,110      | 58          |
| (5) リース債務（固定負債） | 382                 | 384         | 1           |
| 負債計             | 83,137              | 83,080      | 57          |
| デリバティブ取引（*）     | （5）                 | （5）         | -           |

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### （1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### （4）長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

#### （1）買掛金、（2）短期借入金、及び（3）リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定させる利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分        | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 非上場株式     | 210        |
| 非上場関係会社株式 | 5,145      |

非上場株式及び非上場関係会社株式については、市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|           | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金    | 1,800  |             |              |      |
| 受取手形及び売掛金 | 35,962 |             |              |      |
| 長期貸付金     |        | 6           |              |      |
| 合計        | 37,762 | 6           |              |      |

## (注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

|       | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 |      | 8,578       | 7,578       | 3,413       | 2,435       | 164 |
| リース債務 | 139  | 141         | 132         | 64          | 38          | 6   |
| 合計    | 139  | 8,719       | 7,710       | 3,477       | 2,473       | 170 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

連結子会社は、各社ごとの与信限度取扱規定等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎期見直す体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、上場株式について、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式等については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

|                 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-----------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金      | 3,968               | 3,968       |             |
| (2) 受取手形及び売掛金   | 23,429              |             |             |
| 貸倒引当金（*1）       | 7                   |             |             |
|                 | 23,422              | 23,422      |             |
| (3) 電子記録債権      | 4,031               | 4,031       |             |
| (4) 投資有価証券      |                     |             |             |
| その他有価証券         | 7,489               | 7,489       |             |
| (5) 長期貸付金       | 1                   | 1           | 0           |
| 資産計             | 38,912              | 38,912      | 0           |
| (1) 買掛金         | 27,682              | 27,682      |             |
| (2) 短期借入金       | 13,205              | 13,205      |             |
| (3) リース債務（流動負債） | 345                 | 345         |             |
| (4) 長期借入金       | 32,163              | 32,225      | 62          |
| (5) リース債務（固定負債） | 583                 | 582         | 0           |
| 負債計             | 73,980              | 74,041      | 61          |
| デリバティブ取引（*2）    | （2）                 | （2）         |             |

（\*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（5）長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負 債

（1）買掛金、（2）短期借入金、及び（3）リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定させる利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分        | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 非上場株式     | 210        |
| 非上場関係会社株式 | 5,440      |

非上場株式及び非上場関係会社株式については、市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|           | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金    | 3,968  |             |              |      |
| 受取手形及び売掛金 | 23,429 |             |              |      |
| 電子記録債権    | 4,031  |             |              |      |
| 長期貸付金     |        | 1           |              |      |
| 合計        | 31,429 | 1           |              |      |

## (注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

|       | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 |      | 10,183      | 8,518       | 7,810       | 5,651       |     |
| リース債務 | 345  | 208         | 140         | 111         | 119         | 2   |
| 合計    | 345  | 10,391      | 8,658       | 7,922       | 5,771       | 2   |

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

|                        | 種類 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|----|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 5,889               | 4,278         | 1,610       |
|                        | 小計 | 5,889               | 4,278         | 1,610       |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,743               | 2,522         | 778         |
|                        | 小計 | 1,743               | 2,522         | 778         |
| 合計                     |    | 7,633               | 6,801         | 831         |

(注) その他有価証券で時価の把握が困難な株式について3百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

|                        | 種類 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|----|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 5,423               | 3,768         | 1,654       |
|                        | 小計 | 5,423               | 3,768         | 1,654       |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 2,066               | 3,034         | 968         |
|                        | 小計 | 2,066               | 3,034         | 968         |
| 合計                     |    | 7,489               | 6,803         | 686         |

[前△](#) [次△](#)

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関係

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 17,129        | 11,593              | (注1)        |
| 原則的処理方法     | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 436           | 278                 | 5           |
| 合計          |                       |         | 17,565        | 11,871              | 5           |

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関係

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 22,756        | 17,244              | (注1)        |
| 原則的処理方法     | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 278           | 119                 | 2           |
| 合計          |                       |         | 23,034        | 17,363              | 2           |

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けております。

連結子会社におきましては、1社が提出会社と同じ退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を併用しており、2社は退職一時金制度、3社は規約型確定給付企業年金制度を採用しており、また、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している1社は、平成21年4月に制度変更を行い、適格退職年金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務及びその内訳

|                                      | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円)                      | 8,965                   | 9,064                   |
| (2) 年金資産(百万円)                        | 5,748                   | 6,121                   |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)          | 3,217                   | 2,943                   |
| (4) 未認識数理計算上の差異(百万円)                 | 1,109                   | 1,057                   |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)            | 668                     | 540                     |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円) | 2,776                   | 2,426                   |
| (7) 前払年金費用(百万円)                      | -                       | -                       |
| (8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)            | 2,776                   | 2,426                   |

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 1 提出会社及び連結子会社3社は原則法を採用し、その他は簡便法を採用しております。  
2 提出会社及び連結子会社1社は、平成21年10月1日付で、退職金規程の改訂を行ったことにより、当連結会計年度において、過去勤務債務(債務の減額)が26百万円発生しております。

(注) 1 提出会社及び連結子会社3社は原則法を採用し、その他は簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

|                         | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 退職給付費用(百万円)             | 630                                    | 654                                    |
| (1) 勤務費用(百万円)           | 420                                    | 488                                    |
| (2) 利息費用(百万円)           | 146                                    | 147                                    |
| (3) 期待運用収益(百万円)         | 105                                    | 118                                    |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円) | 290                                    | 265                                    |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)   | 127                                    | 128                                    |
| (6) 割増退職金等(百万円)         | 5                                      | -                                      |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                    | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|--------------------|--|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   | 同 左                     |
| (2) 割引率            | 2.0%   | 同 左                     |
| (3) 期待運用収益率        | 2.0% ~ 2.5%  | 同 左                     |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数  | 10年(定額法)<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生<br>の翌連結会計年度から費用処理しております。) | 同 左                     |
| (5) 過去勤務債務の処理年数    | 10年(定額法)<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生<br>した連結会計年度から費用処理しております。) | 同 左                     |

[前△](#) [次△](#)



## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日)                     | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日)                     |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                |
| 流動の部  | 流動の部  |
| 繰延税金資産                                      | 繰延税金資産                                      |
| 欠損金 202百万円                                  | 資産除去債務 183百万円                               |
| 賞与引当金 276                                   | 欠損金 22                                      |
| その他 300                                     | 賞与引当金 291                                   |
| 繰延税金資産小計 779                                | 災害損失引当金 93                                  |
| 評価性引当額 18                                   | その他 262                                     |
| 繰延税金資産合計 760                                | 繰延税金資産小計 854                                |
| 繰延税金資産の純額(流動) 760                           | 評価性引当額 9                                    |
|   | 繰延税金資産合計 844                                |
|   | 繰延税金資産の純額(流動) 844                           |
| 固定の部  | 固定の部  |
| 繰延税金資産                                      | 繰延税金資産                                      |
| 欠損金 95                                      | 資産除去債務 135                                  |
| 退職給付引当金 1,191                               | 欠損金 167                                     |
| 減損損失 488                                    | 退職給付引当金 1,031                               |
| その他 716                                     | 減損損失 437                                    |
| 繰延税金資産小計 2,492                              | その他 674                                     |
| 評価性引当額 744                                  | 繰延税金資産小計 2,446                              |
| 繰延税金資産合計 1,747                              | 評価性引当額 786                                  |
| 繰延税金負債                                      | 繰延税金資産合計 1,659                              |
| 固定資産圧縮積立金 754                               | 繰延税金負債                                      |
| その他有価証券評価差額金 341                            | 固定資産圧縮積立金 691                               |
| その他 75                                      | その他有価証券評価差額金 284                            |
| 繰延税金負債小計 1,171                              | その他 70                                      |
| 繰延税金資産の純額(固定) 575                           | 繰延税金負債小計 1,046                              |
|   | 繰延税金資産の純額(固定) 613                           |
| 2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.5 %                               | 法定実効税率 40.5 %                               |
| (調整)  | (調整)  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1                      | 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6                      |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5                    | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6                    |
| 住民税均等割 0.7                                  | 住民税均等割 0.9                                  |
| 評価性引当額の増減 6.6                               | 評価性引当額の増減 1.1                               |
| 持分法投資利益による影響額 4.9                           | 持分法投資利益による影響額 5.7                           |
| 繰越欠損金の期限切れ 2.7                              | その他 1.9                                     |
| その他 1.7                                     | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9                      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3                      |   |

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の建物の賃貸借契約の終了時に求められる原状回復義務のほか、工場等で使用している製造設備のリース契約終了時に求められる廃棄費用等を資産除去債務として計上しています。また、保有している冷凍機等の廃棄の際に発生する、フロン回収破壊法に基づくフロン及び代替フロンの回収費用、高濃度PCB含有設備等の処理費用、土壌汚染調査費用を資産除去債務として計上しております。

## ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

第三者による見積もり及び過去の実績等を踏まえて算定し、債務発生から除去予定までの期間1年から50年に基づき、割引率0.42%から2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 期首残高(注)         | 900百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 7      |
| 時の経過による調整額      | 11     |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 24     |
| 期末残高            | 894    |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、遊休地及び賃貸用住宅等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用並びに販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却損は35百万円(特別損失に計上)、減損損失は43百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 |            |            | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 1,729      | 117        | 1,612      | 3,008       |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主要な減少額は土地売却(65百万円)であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、遊休地及び賃貸用住宅等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用並びに販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は22百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 |            |            | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 1,612      | 30         | 1,581      | 2,968       |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主要な減少額は減損損失(22百万円)であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)

| 項目                        | 容器事業<br>(百万円) | 充填事業<br>(百万円) | 機械製作事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益                 |               |               |                 |            |                     |             |
| 売上高                       |               |               |                 |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 49,544        | 105,384       | 1,865           | 156,794    |                     | 156,794     |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 11,784        |               | 14,360          | 26,144     | 26,144              |             |
| 計                         | 61,329        | 105,384       | 16,225          | 182,939    | 26,144              | 156,794     |
| 営業費用                      | 58,816        | 102,909       | 16,127          | 177,853    | 25,181              | 152,672     |
| 営業利益                      | 2,512         | 2,475         | 98              | 5,086      | 963                 | 4,122       |
| 資産、減価償却費、減<br>損損失及び資本的支出  |               |               |                 |            |                     |             |
| 資産                        | 42,528        | 56,694        | 7,558           | 106,781    | 24,038              | 130,820     |
| 減価償却費                     | 3,629         | 3,832         | 108             | 7,570      | 77                  | 7,493       |
| 減損損失                      |               |               |                 |            | 43                  | 43          |
| 資本的支出                     | 4,547         | 9,539         | 20              | 14,107     | 72                  | 14,179      |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 容器事業.....各種缶詰用空缶及びプラスチック容器

(2) 充填事業.....飲料の受託充填

(3) 機械製作事業.....専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,385百万円)は主に連結財務諸表提出会社の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(67,956百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 機械製作事業において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、飲料の受託製造を行う「充填事業」、製缶機械・多種多様な専用機械・金型などを製造販売する「機械製作事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント |         |        |         | 調整額<br>(注) 1 | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|---------|---------|--------|---------|--------------|----------------------------|
|                        | 容器事業    | 充填事業    | 機械製作事業 | 計       |              |                            |
| 売上高                    |         |         |        |         |              |                            |
| 外部顧客への売上高              | 49,544  | 105,384 | 1,865  | 156,794 |              | 156,794                    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 11,784  |         | 14,360 | 26,144  | 26,144       |                            |
| 計                      | 61,329  | 105,384 | 16,225 | 182,939 | 26,144       | 156,794                    |
| セグメント利益                | 2,512   | 2,475   | 98     | 5,086   | 963          | 4,122                      |
| セグメント資産                | 42,528  | 56,694  | 7,558  | 106,781 | 24,038       | 130,820                    |
| その他の項目                 |         |         |        |         |              |                            |
| 減価償却費                  | 3,566   | 3,829   | 101    | 7,498   | 77           | 7,420                      |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 4,547   | 9,539   | 20     | 14,107  | 72           | 14,179                     |

(注) 1 調整額は下記のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 963百万円には、セグメント間取引消去177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,141百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額24,038百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産64,235百万円及びセグメント間取引消去 40,196百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 減価償却費の調整額 77百万円には、未実現利益の調整額 118百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費41百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円には、未実現利益の調整額等 40百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額112百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント |         |        |         | 調整額<br>(注) 1 | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|---------|---------|--------|---------|--------------|----------------------------|
|                        | 容器事業    | 充填事業    | 機械製作事業 | 計       |              |                            |
| 売上高                    |         |         |        |         |              |                            |
| 外部顧客への売上高              | 51,090  | 110,044 | 2,103  | 163,238 |              | 163,238                    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 12,612  |         | 8,355  | 20,968  | 20,968       |                            |
| 計                      | 63,703  | 110,044 | 10,458 | 184,206 | 20,968       | 163,238                    |
| セグメント利益                | 2,199   | 2,535   | 365    | 5,100   | 1,158        | 3,942                      |
| セグメント資産                | 39,619  | 50,816  | 7,091  | 97,527  | 26,871       | 124,398                    |
| その他の項目                 |         |         |        |         |              |                            |
| 減価償却費                  | 3,743   | 5,083   | 96     | 8,923   | 13           | 8,937                      |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 3,251   | 5,779   | 81     | 9,113   | 48           | 9,065                      |

(注) 1 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,158百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額26,871百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産67,061百万円及びセグメント間取引消去 40,189百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額13百万円には、未実現利益の調整額 110百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費123百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 48百万円には、未実現利益の調整額等 306百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額258百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名   | 売上高    | 関連するセグメント名 |
|-------------|--------|------------|
| (株)伊藤園      | 33,341 | 容器事業及び充填事業 |
| キリンビバレッジ(株) | 26,889 | 容器事業及び充填事業 |
| 日本たばこ産業(株)  | 16,634 | 容器事業及び充填事業 |

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

|      | 報告セグメント |      |        |    | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|------|--------|----|-------|----|
|      | 容器事業    | 充填事業 | 機械製作事業 | 計  |       |    |
| 減損損失 | 16      | 5    |        | 22 |       | 22 |

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項は有りません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類       | 会社等の名称<br>又は氏名  | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                           | 取引の内容                                   | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|----------|-----------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---|---|---------------|----|---------------|
| 関連<br>会社 | ユニバーサル<br>製缶(株) | 東京都<br>文京区 | 8,000                 | 容器事業          | 所有<br>(直接)<br>20.0            | ユニバー<br>サル製缶(株)<br>の借入金に<br>対する債務<br>保証 | ユニバー<br>サル製缶(株)<br>の借入金に<br>対する債務<br>保証 | 3,001         |    |               |

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については同社の銀行借入に対するものであり、保証料を受領しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類       | 会社等の名称<br>又は氏名  | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容        | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|----------|-----------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|--------------|---------------|----|---------------|
| 関連<br>会社 | ユニバーサル<br>製缶(株) | 東京都<br>文京区 | 8,000                 | 容器事業          | 所有<br>(直接)<br>20.0            | 蓋製造工場<br>の取得  | 蓋製造工場<br>の取得 | 1,666         |    |               |

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はユニバーサル製缶株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

ユニバーサル製缶株式会社

|          |           |
|----------|-----------|
| 流動資産合計   | 23,664百万円 |
| 固定資産合計   | 35,719百万円 |
| 流動負債合計   | 28,939百万円 |
| 固定負債合計   | 8,597百万円  |
| 純資産合計    | 21,845百万円 |
| 売上高      | 63,299百万円 |
| 税引前当期純利益 | 2,465百万円  |
| 当期純利益    | 1,518百万円  |



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類       | 会社等の名称<br>又は氏名  | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                           | 取引の内容                                   | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|----------|-----------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---|---|---------------|----|---------------|
| 関連<br>会社 | ユニバーサル<br>製缶(株) | 東京都<br>文京区 | 8,000                 | 容器事業          | 所有<br>(直接)<br>20.0            | ユニバー<br>サル製缶(株)の<br>借入金に対<br>する債務保<br>証 | ユニバー<br>サル製缶(株)の<br>借入金に対<br>する債務保<br>証 | 2,827         |    |               |

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については同社の銀行借入に対するものであり、保証料を受領しております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はユニバーサル製缶株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

#### ユニバーサル製缶株式会社

|          |           |
|----------|-----------|
| 流動資産合計   | 22,535百万円 |
| 固定資産合計   | 34,353百万円 |
| 流動負債合計   | 21,594百万円 |
| 固定負債合計   | 12,524百万円 |
| 純資産合計    | 22,770百万円 |
| 売上高      | 62,858百万円 |
| 税引前当期純利益 | 1,615百万円  |
| 当期純利益    | 1,062百万円  |

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)        |         | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)        |         |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額                                     | 555円24銭 | 1株当たり純資産額                                     | 568円20銭 |
| 1株当たり当期純利益                                    | 32円84銭  | 1株当たり当期純利益                                    | 22円12銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

|                              | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)       | 38,433                  | 39,371                  |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)             | 37,358                  | 38,227                  |
| 差額の内訳(百万円)                   |                         |                         |
| 少数株主持分                       | 1,075                   | 1,144                   |
| 普通株式の発行済株式数(千株)              | 67,346                  | 67,346                  |
| 普通株式の自己株式数(千株)               | 63                      | 68                      |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 67,283                  | 67,278                  |

## 2. 1株当たり当期純利益金額

|                   | 前連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益        | 32円84銭                                 | 22円12銭                                 |
| 当期純利益(百万円)        | 2,209                                  | 1,488                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,209                                  | 1,488                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 67,286                                 | 67,280                                 |

## (重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |    |                     |     |                       |     |                   |      |  |      |                    |      |             |     |       |
|---|---|----|---------------------|-----|-----------------------|-----|-------------------|------|--|------|--------------------|------|-------------|-----|-------|
|   | <p>当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、当社グループと豊田通商グループとの合弁会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループの海外事業の更なる拡大のため、連結子会社である北海製罐株式会社及び株式会社日本キャンパックは豊田通商グループとのシナジー効果を活かし、インドネシア共和国の清涼飲料市場において清涼飲料用容器製造及び受託充填事業を展開して参ります。</p> <p>(2) 合弁会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="780 607 1359 1167"> <tbody> <tr> <td data-bbox="780 607 963 645">商号</td> <td data-bbox="963 607 1359 645">PT.HOKKAN INDONESIA</td> </tr> <tr> <td data-bbox="780 645 963 714">所在地</td> <td data-bbox="963 645 1359 714">インドネシア共和国 西ジャワ州 ボゴール県</td> </tr> <tr> <td data-bbox="780 714 963 752">資本金</td> <td data-bbox="963 714 1359 752">IDR 434,433百万(予定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="780 752 963 1016">出資比率</td> <td data-bbox="963 752 1359 1016">北海製罐株式会社 60%<br/>株式会社日本キャンパック 10%<br/>豊田通商株式会社 25%<br/>PT.TOYOTA TSUSHO INDONESIA 5%<br/>(当該合弁会社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する特定子会社であります。)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="780 1016 963 1086">事業内容</td> <td data-bbox="963 1016 1359 1086">清涼飲料用容器製造及び 受託充填事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="780 1086 963 1124">設立年月</td> <td data-bbox="963 1086 1359 1124">平成23年9月(予定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="780 1124 963 1167">決算期</td> <td data-bbox="963 1124 1359 1167">3月31日</td> </tr> </tbody> </table> | 商号 | PT.HOKKAN INDONESIA | 所在地 | インドネシア共和国 西ジャワ州 ボゴール県 | 資本金 | IDR 434,433百万(予定) | 出資比率 | 北海製罐株式会社 60%<br>株式会社日本キャンパック 10%<br>豊田通商株式会社 25%<br>PT.TOYOTA TSUSHO INDONESIA 5%<br>(当該合弁会社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する特定子会社であります。) | 事業内容 | 清涼飲料用容器製造及び 受託充填事業 | 設立年月 | 平成23年9月(予定) | 決算期 | 3月31日 |
| 商号  | PT.HOKKAN INDONESIA   |    |                     |     |                       |     |                   |      |  |      |                    |      |             |     |       |
| 所在地   | インドネシア共和国 西ジャワ州 ボゴール県   |    |                     |     |                       |     |                   |      |  |      |                    |      |             |     |       |
| 資本金   | IDR 434,433百万(予定)   |    |                     |     |                       |     |                   |      |  |      |                    |      |             |     |       |
| 出資比率  | 北海製罐株式会社 60%<br>株式会社日本キャンパック 10%<br>豊田通商株式会社 25%<br>PT.TOYOTA TSUSHO INDONESIA 5%<br>(当該合弁会社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する特定子会社であります。)  |    |                     |     |                       |     |                   |      |  |      |                    |      |             |     |       |
| 事業内容  | 清涼飲料用容器製造及び 受託充填事業  |    |                     |     |                       |     |                   |      |  |      |                    |      |             |     |       |
| 設立年月  | 平成23年9月(予定)   |    |                     |     |                       |     |                   |      |  |      |                    |      |             |     |       |
| 決算期   | 3月31日   |    |                     |     |                       |     |                   |      |  |      |                    |      |             |     |       |

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

| 区分                     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                      |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金                  | 20,421         | 3,799          | 0.81        |                           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 9,542          | 9,405          | 1.60        |                           |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 139            | 345            | 2.91        |                           |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 22,169         | 32,163         | 1.25        | 平成24年4月30日～<br>平成28年3月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 382            | 583            | 2.24        | 平成24年4月30日～<br>平成29年2月28日 |
| その他有利子負債               |                |                |             |                           |
| 合計                     | 52,655         | 46,297         |             |                           |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 10,183           | 8,518            | 7,810            | 5,651            |
| リース債務 | 208              | 140              | 111              | 119              |

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

|   | 第1四半期<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) | 第2四半期<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) | 第3四半期<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) | 第4四半期<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (百万円)   | 43,668                               | 46,198                               | 41,899                                 | 31,472                               |
| 税金等調整前<br>四半期純利益金額<br>又は税金等調整前<br>四半期純損失金額<br>( ) (百万円) | 1,209                                | 2,126                                | 1,645                                  | 2,499                                |
| 四半期純利益金額<br>又は四半期純損失<br>金額 ( ) (百万円)                    | 762                                  | 1,200                                | 900                                    | 1,374                                |
| 1株当たり<br>四半期純利益金額<br>又は1株当たり<br>四半期純損失金額<br>( ) (円)     | 11.33                                | 17.84                                | 13.38                                  | 20.43                                |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動資産</b>     |                       |                       |
| 現金及び預金          | 718                   | 3,407                 |
| 前払費用            | 88                    | 64                    |
| 繰延税金資産          | 206                   | 27                    |
| 未収入金            | 291                   | 646                   |
| 関係会社短期貸付金       | 22,906                | 7,931                 |
| その他             | 0                     | 0                     |
| 貸倒引当金           | 0                     | 0                     |
| 流動資産合計          | 24,211                | 12,077                |
| <b>固定資産</b>     |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物              | 162                   | 170                   |
| 減価償却累計額         | 93                    | 110                   |
| 建物（純額）          | 69                    | 60                    |
| 工具、器具及び備品       | 15                    | 17                    |
| 減価償却累計額         | 11                    | 11                    |
| 工具、器具及び備品（純額）   | 3                     | 5                     |
| 土地              | 19                    | 19                    |
| リース資産           | 11                    | 19                    |
| 減価償却累計額         | 2                     | 5                     |
| リース資産（純額）       | 9                     | 14                    |
| 有形固定資産合計        | 101                   | 99                    |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| ソフトウェア          | 270                   | 401                   |
| 電話加入権           | 0                     | 0                     |
| リース資産           | 2                     | 1                     |
| ソフトウェア仮勘定       | -                     | 2                     |
| 無形固定資産合計        | 273                   | 405                   |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 1 7,206               | 1 7,099               |
| 関係会社株式          | 23,443                | 23,443                |
| 関係会社長期貸付金       | 10,050                | 24,800                |
| 破産更生債権等         | 27                    | -                     |
| 長期前払費用          | 44                    | 49                    |
| ゴルフ会員権          | 426                   | 354                   |
| その他             | 247                   | 243                   |
| 貸倒引当金           | 85                    | 60                    |
| 投資その他の資産合計      | 41,360                | 55,930                |
| <b>固定資産合計</b>   | 41,734                | 56,435                |
| <b>資産合計</b>     | 65,946                | 68,513                |

|              | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 短期借入金        | 1 21,917              | 1 7,971               |
| リース債務        | 3                     | 5                     |
| 未払金          | 33                    | 122                   |
| 未払費用         | 20                    | 15                    |
| 未払法人税等       | 15                    | 343                   |
| 預り金          | 6                     | 7                     |
| 賞与引当金        | 5                     | 7                     |
| その他          | 13                    | 23                    |
| 流動負債合計       | 22,016                | 8,496                 |
| 固定負債         |                       |                       |
| 長期借入金        | 10,050                | 25,922                |
| リース債務        | 8                     | 11                    |
| 繰延税金負債       | 176                   | 204                   |
| 退職給付引当金      | 53                    | 34                    |
| 長期未払金        | 118                   | 118                   |
| その他          | 44                    | 60                    |
| 固定負債合計       | 10,452                | 26,351                |
| 負債合計         | 32,468                | 34,847                |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 11,086                | 11,086                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 10,725                | 10,725                |
| その他資本剰余金     | 18                    | 18                    |
| 資本剰余金合計      | 10,743                | 10,743                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 2,771                 | 2,771                 |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 7,600                 | 7,600                 |
| 繰越利益剰余金      | 850                   | 1,103                 |
| 利益剰余金合計      | 11,222                | 11,475                |
| 自己株式         | 20                    | 21                    |
| 株主資本合計       | 33,032                | 33,284                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 444                   | 380                   |
| 評価・換算差額等合計   | 444                   | 380                   |
| 純資産合計        | 33,477                | 33,665                |
| 負債純資産合計      | 65,946                | 68,513                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>営業収益</b>         |   |   |
| 関係会社受取配当金           | 1 175                                     | 1 535                                     |
| 経営管理料               | 1 1,338                                   | 1 1,319                                   |
| 営業収益合計              | 1,513                                     | 1,854                                     |
| <b>営業費用</b>         |   |   |
| 一般管理費               | 2 1,075                                   | 2 1,196                                   |
| 営業費用合計              | 1,075                                     | 1,196                                     |
| 営業利益                | 437                                       | 657                                       |
| <b>営業外収益</b>        |   |   |
| 受取利息                | 1 117                                     | 1 387                                     |
| 受取配当金               | 175                                       | 173                                       |
| その他                 | 57  | 16  |
| 営業外収益合計             | 349                                       | 577                                       |
| <b>営業外費用</b>        |   |   |
| 支払利息                | 91  | 343                                       |
| その他                 | 11  | 8   |
| 営業外費用合計             | 102                                       | 351                                       |
| 経常利益                | 684                                       | 883                                       |
| <b>特別利益</b>         |   |   |
| 会社清算益               | -   | 14  |
| 貸倒引当金戻入額            | -   | 19  |
| その他                 | -   | 1   |
| 特別利益合計              | -   | 36  |
| <b>特別損失</b>         |   |   |
| 投資有価証券評価損           | 3   | -   |
| 減損損失                | 3 43                                      | -   |
| システム開発損失            | 29  | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -   | 11  |
| その他                 | 4   | 1   |
| 特別損失合計              | 80  | 13  |
| 税引前当期純利益            | 604                                       | 905                                       |
| 法人税、住民税及び事業税        | 205                                       | 101                                       |
| 法人税等調整額             | 212                                       | 249                                       |
| 法人税等合計              | 6   | 148                                       |
| 当期純利益               | 598                                       | 757                                       |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 11,086                                    | 11,086                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 11,086                                    | 11,086                                    |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 10,725                                    | 10,725                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 10,725                                    | 10,725                                    |
| <b>その他資本剰余金</b> |   |   |
| 前期末残高           | 18  | 18  |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 18  | 18  |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 10,743                                    | 10,743                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 10,743                                    | 10,743                                    |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 2,771                                     | 2,771                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 2,771                                     | 2,771                                     |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>配当引当積立金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 2,800                                     | -   |
| 当期変動額           |   |   |
| 配当引当積立金の取崩      | 2,800                                     | -   |
| 当期変動額合計         | 2,800                                     | -   |
| 当期末残高           | -   | -   |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 7,600                                     | 7,600                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 7,600                                     | 7,600                                     |



|                | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| <b>繰越利益剰余金</b> |   |   |
| 前期末残高          | 2,042                                     | 850                                       |
| 当期変動額          |   |   |
| 剰余金の配当         | 504                                       | 504                                       |
| 配当引当積立金の取崩     | 2,800                                     | -   |
| 当期純利益          | 598                                       | 757                                       |
| 当期変動額合計        | 2,893                                     | 252                                       |
| 当期末残高          | 850                                       | 1,103                                     |
| <b>利益剰余金合計</b> |   |   |
| 前期末残高          | 11,128                                    | 11,222                                    |
| 当期変動額          |   |   |
| 剰余金の配当         | 504                                       | 504                                       |
| 配当引当積立金の取崩     | -   | -   |
| 当期純利益          | 598                                       | 757                                       |
| 当期変動額合計        | 93  | 252                                       |
| 当期末残高          | 11,222                                    | 11,475                                    |
| <b>自己株式</b>    |   |   |
| 前期末残高          | 18  | 20  |
| 当期変動額          |   |   |
| 自己株式の取得        | 1   | 1   |
| 当期変動額合計        | 1   | 1   |
| 当期末残高          | 20  | 21  |
| <b>株主資本合計</b>  |   |   |
| 前期末残高          | 32,940                                    | 33,032                                    |
| 当期変動額          |   |   |
| 剰余金の配当         | 504                                       | 504                                       |
| 当期純利益          | 598                                       | 757                                       |
| 自己株式の取得        | 1   | 1   |
| 当期変動額合計        | 91  | 251                                       |
| 当期末残高          | 33,032                                    | 33,284                                    |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| <b>評価・換算差額等</b>     |  |  |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |  |  |
| 前期末残高               | 105  | 444  |
| <b>当期変動額</b>        |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 550  | 63   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 550  | 63   |
| <b>当期末残高</b>        | 444  | 380  |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |  |  |
| 前期末残高               | 105  | 444  |
| <b>当期変動額</b>        |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 550  | 63   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 550  | 63   |
| <b>当期末残高</b>        | 444  | 380  |
| <b>純資産合計</b>        |  |  |
| 前期末残高               | 32,835                                     | 33,477                                     |
| <b>当期変動額</b>        |  |  |
| 剰余金の配当              | 504  | 504  |
| 当期純利益               | 598  | 757  |
| 自己株式の取得             | 1  | 1  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 550  | 63   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 641  | 187  |
| <b>当期末残高</b>        | 33,477                                     | 33,665                                     |

## 【重要な会計方針】

| 項目                                | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)                                   |
|-----------------------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法                 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法を採用しております。<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法を採用しております。  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>同左                                |
| 2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 | 時価法を採用しております。  | 同左  |
| 3 固定資産の減価償却の方法                    | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br>定率法を採用しております。<br>ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物 8～47年<br>工具器具及び備品 5～20年<br>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br>定額法を採用しております。<br>主な耐用年数は次のとおりであります。<br>自社利用のソフトウェア 5年<br>(社内における見込利用可能期間)<br>(3) リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br>同左<br>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br>同左<br>(3) リース資産<br>同左 |
| 4 引当金の計上基準                        | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当会計期間の負担額を計上しております。  | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>同左  |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|---------------------------|--|---|
| 5 ヘッジ会計の方法                | <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段.....金利スワップ取引<br/>ヘッジ対象.....借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>金利リスクの低減の為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1)消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度<br/>連結納税制度を適用しております。</p>  | <p>(1)消費税等の会計処理<br/>同左</p> <p>(2)連結納税制度<br/>同左</p>  |

## 【会計方針の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|---|---|
|   | (資産除去債務に関する会計基準等)<br>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。<br>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前当期純利益が12百万円減少しております。 |

## 【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|--|---|
| (損益計算書)<br>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 |   |

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

| 項目     | 前事業年度<br>(平成22年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成23年3月31日)  |
|--------|--|--|
| 1 担保資産 | つぎの資産を短期借入金2,731百万円の担保に供しております。<br>投資有価証券 3,445百万円   | つぎの資産を短期借入金1,499百万円の担保に供しております。<br>投資有価証券 1,900百万円   |
| 2 偶発債務 | 債務保証<br>従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。<br>従業員 3百万円<br>借入金に対して保証を行っております。<br>ユニバーサル製缶(株) 3,001百万円<br>買掛金に対して保証を行っております。<br>オーエスマシナリー(株) 118百万円 | 債務保証<br>従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。<br>従業員 2百万円<br>借入金に対して保証を行っております。<br>ユニバーサル製缶(株) 2,827百万円<br>買掛金に対して保証を行っております。<br>オーエスマシナリー(株) 199百万円 |

## (損益計算書関係)

| 項目                  | 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)   |             |    |             |      |       |        |    |  |
|---------------------|---|--|-------------|----|-------------|------|-------|--------|----|--|
| 1 関係会社との取引に係るもの     | 関係会社受取配当金 175百万円<br>経営管理料 1,338<br>受取利息 117   | 関係会社受取配当金 535百万円<br>経営管理料 1,319<br>受取利息 387  |             |    |             |      |       |        |    |  |
| 2 一般管理費のうち主要な費用及び金額 | 役員報酬 156百万円<br>給与手当 240<br>諸手数料 197<br>賞与引当金繰入額 5<br>賃借料 134<br>退職給付費用 15<br>減価償却費 41<br>教育費 63   | 役員報酬 187百万円<br>給与手当 221<br>諸手数料 189<br>賞与引当金繰入額 7<br>賃借料 124<br>退職給付費用 17<br>減価償却費 123<br>教育費 59 |             |    |             |      |       |        |    |  |
| 3 減損損失              | <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物</td> <td>千葉県市川市</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)<br/>上記の建物・土地については、景気低迷による需要の落ち込みにより価額が下落したため、減損損失を認識いたしました。その内訳は、建物14百万円及び土地29百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)<br/>当社は、全社を基礎としておりますが、賃貸資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)<br/>減損損失を計上した資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p> | 用途   | 種類          | 場所 | 金額<br>(百万円) | 賃貸資産 | 土地・建物 | 千葉県市川市 | 43 |  |
| 用途                  | 種類  | 場所   | 金額<br>(百万円) |    |             |      |       |        |    |  |
| 賃貸資産                | 土地・建物   | 千葉県市川市   | 43          |    |             |      |       |        |    |  |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加    | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 52,584 | 7,751 |    | 60,335 |

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,751株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加    | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 60,335 | 4,719 |    | 65,054 |

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,719株

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |                             |                             |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
|--|---|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------|-----|-----|----|-----|----|----|---|----|-----|-----|----|------|-------|-----|----|---|----|--------|-------|----------|----|---------|---|--|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|--------------|-----|-----|----|----|-----|-----|----|------|-------|-----|---|---|----|--------|-------|----------|----|---------|---|
| <p>1 ファイナンス・リース取引<br/>(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産<br/>主としてサーバ(工具器具及び備品)であり<br/>ます。</p> <p>(イ)無形固定資産<br/>主としてソフトウェアであります。<br/>リース資産の減価償却の方法<br/>重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」<br/>に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の<br/>うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の<br/>リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法<br/>に準じた会計処理によっており、その内容は次のと<br/>おりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額<br/>相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額<br/>相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却<br/>累計額<br/>相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高<br/>相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具<br/>及び備品</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息<br/>相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保<br/>証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定<br/>額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法<br/>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差<br/>額を利息相当額とし、各期への配分方法につい<br/>ては、利息法によっております。</p> |   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円)        | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) | 工具器具<br>及び備品 | 155 | 111 | 43 | その他 | 10 | 10 | 0 | 合計 | 165 | 122 | 43 | 1年以内 | 34百万円 | 1年超 | 11 | 計 | 46 | 支払リース料 | 40百万円 | 減価償却費相当額 | 37 | 支払利息相当額 | 2 | <p>1 ファイナンス・リース取引<br/>(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産<br/>同左</p> <p>(イ)無形固定資産<br/>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法<br/>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう<br/>ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー<br/>ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準<br/>じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで<br/>あります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額<br/>相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額<br/>相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却<br/>累計額<br/>相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高<br/>相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具<br/>及び備品</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息<br/>相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法<br/>同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法<br/>同左</p> |  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) | 工具器具<br>及び備品 | 144 | 133 | 10 | 合計 | 144 | 133 | 10 | 1年以内 | 10百万円 | 1年超 | 0 | 計 | 11 | 支払リース料 | 36百万円 | 減価償却費相当額 | 33 | 支払利息相当額 | 0 |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円)                      | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円)        |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 工具器具<br>及び備品   | 155                                       | 111                         | 43                          |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| その他  | 10  | 10                          | 0                           |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 合計   | 165                                       | 122                         | 43                          |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 1年以内   | 34百万円                                     |                             |                             |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 1年超  | 11  |                             |                             |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 計  | 46  |                             |                             |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 支払リース料   | 40百万円                                     |                             |                             |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 減価償却費相当額   | 37  |                             |                             |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 支払利息相当額  | 2   |                             |                             |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円)                      | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円)        |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 工具器具<br>及び備品   | 144                                       | 133                         | 10                          |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 合計   | 144                                       | 133                         | 10                          |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 1年以内   | 10百万円                                     |                             |                             |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 1年超  | 0   |                             |                             |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 計  | 11  |                             |                             |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 支払リース料   | 36百万円                                     |                             |                             |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 減価償却費相当額   | 33  |                             |                             |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |
| 支払利息相当額  | 0   |                             |                             |                      |              |     |     |    |     |    |    |   |    |     |     |    |      |       |     |    |   |    |        |       |          |    |         |   |  |  |                      |                             |                      |              |     |     |    |    |     |     |    |      |       |     |   |   |    |        |       |          |    |         |   |

[次へ](#)



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

| 区分        | 貸借対照表計上額 |
|-----------|----------|
| (1)子会社株式  | 18,801   |
| (2)関連会社株式 | 4,642    |
| 合計        | 23,443   |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

| 区分        | 貸借対照表計上額 |
|-----------|----------|
| (1)子会社株式  | 18,801   |
| (2)関連会社株式 | 4,642    |
| 合計        | 23,443   |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成22年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成23年3月31日)  |
|---|--|
| <b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b><br><b>流動の部</b><br>繰延税金資産<br>欠損金 191 百万円<br>その他 14<br>繰延税金資産小計 206<br>繰延税金資産の純額(流動) 206<br><b>固定の部</b><br>繰延税金資産<br>欠損金 95<br>退職給付引当金 21<br>長期未払金 47<br>投資有価証券等評価損 112<br>関係会社株式 2,112<br>その他 152<br>繰延税金資産小計 2,542<br>評価性引当額 2,362<br>繰延税金資産合計 180<br>繰延税金負債<br>その他有価証券評価差額金 302<br>その他 54<br>繰延税金負債合計 357<br>繰延税金負債の純額(固定) 176 | <b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b><br><b>流動の部</b><br>繰延税金資産<br>欠損金 19 百万円<br>その他 8<br>繰延税金資産小計 27<br>繰延税金資産の純額(流動) 27<br><b>固定の部</b><br>繰延税金資産<br>欠損金 167<br>退職給付引当金 14<br>長期未払金 47<br>投資有価証券等評価損 70<br>関係会社株式 2,156<br>その他 99<br>繰延税金資産小計 2,557<br>評価性引当額 2,446<br>繰延税金資産合計 110<br>繰延税金負債<br>その他有価証券評価差額金 259<br>その他 55<br>繰延税金負債合計 315<br>繰延税金負債の純額(固定) 204 |
| <b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b><br>法定実効税率 40.5 %<br>(調整)<br>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7<br>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 15.7<br>住民税均等割 0.2<br>評価性引当額の増減 39.1<br>繰越欠損金の期限切れ 14.8<br>その他 1.4<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.0   | <b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b><br>法定実効税率 40.5 %<br>(調整)<br>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8<br>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 26.3<br>住民税均等割 0.1<br>評価性引当額の増減 1.0<br>その他 0.7<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.4   |

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の建物の賃貸借契約の終了時に求められる原状回復義務に関わる費用を資産除去債務として計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

第三者による見積もりを使用し、債務発生から除去予定までの期間50年に基づき、割引率2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 期首残高(注)         | 15百万円     |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 |           |
| 時の経過による調整額      | 0         |
| 資産除去債務の履行による減少額 |           |
| 期末残高            | <u>15</u> |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)             |         | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)             |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額  | 497円54銭 | 1株当たり純資産額  | 500円36銭 |
| 1株当たり当期純利益                                       | 8円89銭   | 1株当たり当期純利益                                       | 11円26銭  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

|                              | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)         | 33,477                | 33,665                |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)             | 33,477                | 33,665                |
| 差額の主な内訳(百万円)                 |                       |                       |
| 普通株式の発行済株式数(千株)              | 67,346                | 67,346                |
| 普通株式の自己株式数(千株)               | 60                    | 65                    |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 67,286                | 67,281                |

## 2. 1株当たり当期純利益金額

|                   | 前事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益        | 8円89銭                                | 11円26銭                               |
| 当期純利益(百万円)        | 598                                  | 757                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) |                                      |                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 598                                  | 757                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 67,290                               | 67,284                               |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

|        |         | 銘柄                   | 株式数(株)     | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|---------|----------------------|------------|---------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)トーモク              | 8,522,329  | 2,249         |
|        |         | (株)伊藤園               | 600,000    | 869           |
|        |         | 日本たばこ産業(株)           | 2,750      | 826           |
|        |         | (株)マルハニチロホールディングス    | 3,980,451  | 485           |
|        |         | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 781,740    | 300           |
|        |         | コカ・コーラセントラルジャパン(株)   | 225,000    | 254           |
|        |         | (株)伊藤園第1種優先株式        | 180,000    | 198           |
|        |         | みずほフィナンシャルグループ(株)    | 1,343,000  | 185           |
|        |         | 雪印メグミルク(株)           | 144,022    | 183           |
|        |         | キッコーマン(株)            | 230,000    | 180           |
|        |         | 東洋鋼鋳(株)              | 352,400    | 162           |
|        |         | アース製薬(株)             | 50,000     | 139           |
|        |         | 三菱マテリアル(株)           | 445,000    | 125           |
|        |         | (株)白子                | 103,104    | 122           |
|        |         | 日本瓦斯(株)              | 103,000    | 116           |
|        |         | その他 24銘柄             | 2,387,858  | 700           |
|        |         |                      | 小計         | 19,450,654    |
| 計      |         |                      | 19,450,654 | 7,099         |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末<br>減価償却<br>累計額又は<br>償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物        | 162            | 7              |                | 170            | 110                                    | 12             | 60                   |
| 工具器具及び備品  | 15             | 2              | 0              | 17             | 11                                     | 0              | 5                    |
| 土地        | 19             |                |                | 19             |  |                | 19                   |
| リース資産     | 11             | 7              |                | 19             | 5                                      | 2              | 14                   |
| 建設仮勘定     |                | 2              | 2              |                |  |                |                      |
| 有形固定資産計   | 209            | 21             | 3              | 226            | 127                                    | 15             | 99                   |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| ソフトウェア    | 317            | 238            |                | 555            | 153                                    | 107            | 401                  |
| 電話加入権     | 0              |                |                | 0              |  |                | 0                    |
| リース資産     | 3              |                |                | 3              | 2                                      | 0              | 1                    |
| ソフトウェア仮勘定 |                | 240            | 238            | 2              |  |                | 2                    |
| 無形固定資産計   | 321            | 478            | 238            | 561            | 156                                    | 108            | 405                  |
| 長期前払費用    | 44             | 31             | 27             | 49             |  |                | 49                   |
| 繰延資産      |                |                |                |                |  |                |                      |
| 繰延資産計     |                |                |                |                |  |                |                      |

## 【引当金明細表】

| 区分    | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 85             | 2              | 7                        | 19                      | 60             |
| 賞与引当金 | 5              | 7              | 5                        |                         | 7              |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収19百万円及び洗替による戻入額0百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 現金及び預金

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金   | 0       |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 3,400   |
| 別段預金 | 6       |
| 小計   | 3,407   |
| 合計   | 3,407   |

## 関係会社短期貸付金

| 相手先          | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)日本キャンパック  | 4,655   |
| 北海製罐(株)      | 2,136   |
| (株)西日本キャンパック | 600     |
| 東都成型(株)      | 350     |
| オーエスマシナリー(株) | 188     |
| 合計           | 7,931   |

## 固定資産

## 関係会社株式

| 銘柄           | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (子会社株式)      |         |
| 北海製罐(株)      | 17,116  |
| (株)日本キャンパック  | 1,164   |
| オーエスマシナリー(株) | 459     |
| (株)西日本キャンパック | 60      |
| (関連会社株式)     |         |
| ユニバーサル製缶(株)  | 4,374   |
| トーウンサービス(株)  | 268     |
| 合計           | 23,443  |

## 関係会社長期貸付金

| 相手先          | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)日本キャンパック  | 14,700  |
| 北海製罐(株)      | 7,100   |
| 東都成型(株)      | 1,700   |
| オーエスマシナリー(株) | 1,300   |
| 合計           | 24,800  |

## 流動負債

## 短期借入金

| 相手先         | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 一般社団法人スレンダー | 1,499   |
| 中央三井信託銀行(株) | 1,050   |
| 農林中央金庫      | 1,000   |
| (株)北海道銀行    | 950     |
| その他         | 3,471   |
| 合計          | 7,971   |

## 固定負債

## 長期借入金

| 相手先            | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 3,937   |
| 三菱UFJ信託銀行(株)   | 3,568   |
| 農林中央金庫         | 3,500   |
| (株)北海道銀行       | 2,912   |
| その他            | 12,003  |
| 合計             | 25,922  |

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度              | 4月1日から3月31日まで   |  |       |     |                  |                  |                   |                  |           |                  |
|-------------------|---|--|-------|-----|------------------|------------------|-------------------|------------------|-----------|------------------|
| 定時株主総会            | 6月中   |  |       |     |                  |                  |                   |                  |           |                  |
| 基準日               | 3月31日   |  |       |     |                  |                  |                   |                  |           |                  |
| 剰余金の配当の基準日        | 9月30日、3月31日   |  |       |     |                  |                  |                   |                  |           |                  |
| 1単元の株式数           | 1,000株  |  |       |     |                  |                  |                   |                  |           |                  |
| 単元未満株式の買取り        |   |  |       |     |                  |                  |                   |                  |           |                  |
| 取扱場所              | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |  |       |     |                  |                  |                   |                  |           |                  |
| 株主名簿管理人           | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |  |       |     |                  |                  |                   |                  |           |                  |
| 取次所               |   |  |       |     |                  |                  |                   |                  |           |                  |
| 買取手数料             | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |  |       |     |                  |                  |                   |                  |           |                  |
| 公告掲載方法            | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hokkanholdings.co.jp/">http://www.hokkanholdings.co.jp/</a>   |  |       |     |                  |                  |                   |                  |           |                  |
| 株主に対する特典          | <p>毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上保有の株主に対し、次の基準により、缶詰詰め合わせを進呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>進呈品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>2,000円相当の缶詰詰め合わせ</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上10,000株未満</td> <td>3,000円相当の缶詰詰め合わせ</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>5,000円相当の缶詰詰め合わせ</td> </tr> </tbody> </table> |  | 所有株式数 | 進呈品 | 1,000株以上5,000株未満 | 2,000円相当の缶詰詰め合わせ | 5,000株以上10,000株未満 | 3,000円相当の缶詰詰め合わせ | 10,000株以上 | 5,000円相当の缶詰詰め合わせ |
| 所有株式数             | 進呈品   |  |       |     |                  |                  |                   |                  |           |                  |
| 1,000株以上5,000株未満  | 2,000円相当の缶詰詰め合わせ  |  |       |     |                  |                  |                   |                  |           |                  |
| 5,000株以上10,000株未満 | 3,000円相当の缶詰詰め合わせ  |  |       |     |                  |                  |                   |                  |           |                  |
| 10,000株以上         | 5,000円相当の缶詰詰め合わせ  |  |       |     |                  |                  |                   |                  |           |                  |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第85期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第85期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第86期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第86期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第85期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年7月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

ホッカホールディングス株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 大久保雅史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹見浩 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホッカホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホッカホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者

が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホッカホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

ホッカホールディングス株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 大久保雅史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹見浩 印  
業務執行社員

## < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホッカホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、豊田通商グループとの合併会社を設立することを決議している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホッカホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホッカホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

ホッカホールディングス株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 大久保 雅史 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 竹見 浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホッカホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

ホッカホールディングス株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 大久保 雅史 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 竹見 浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホッカホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。